

予 算 議 案 説 明 会 実 施 要 領

- 1 全員により東庁舎 5 階大会議室及び 4 階第 4 委員会室で行う。
(第 4 委員会室では、大会議室における説明の映像・音声を配信。)
- 2 説明は、局別スケジュールに従い、各局長より内容を中心に行う。
- 3 説明に対する質問は行わない。
- 4 出席者が半数に満たなくても、スケジュールどおり始める。
- 5 各局の説明は、局別スケジュールの予定時間にかかわらず順次進める。

令和 5 年度予算議案説明会日程 (案)

2023.2

2 月 2 0 日 (月)	午 前	10:00 ～ 10:45	財 政
		10:45 ～ 11:45	健康福祉
	午 後	13:00 ～ 13:30	総 務
		13:30 ～ 14:00	スポーツ市民
		14:00 ～ 14:30	環 境
2 月 2 1 日 (火)	午 前	10:00 ～ 10:25	子ども青少年
		10:25 ～ 10:50	教 育
		10:50 ～ 11:15	緑政土木
		11:15 ～ 11:40	交 通
		11:40 ～ 12:00	経 済
	午 後	13:00 ～ 13:20	観光文化交流
		13:20 ～ 13:50	土 下 水 道
		13:50 ～ 14:10	防災危機管理
		14:10 ～ 14:40	住宅都市
		14:40 ～ 15:00	消 防

令和5年度当初予算の概要（財政局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区 分	事 項	予定額	説 明	頁
1	新 規	水道事業会計及び下水道事業会計への電力費高騰対策補助金	千円 1,900,000	昨今の急激なエネルギー価格の上昇を踏まえ、通常の上昇幅を超える電力費の増加額に対する支援を行うもの	44
2	拡 充	デジタルトランスフォーメーションの推進 （税務総合情報システムの標準化に向けた調査）	327,000	税務総合情報システムの標準準拠システム（国が作成した標準仕様書に準拠したシステム）への移行に向けて、現行システム環境の要件調査等を実施	42
3	継 続	新型コロナウイルス感染症対策事業基金の積立	30,002	新型コロナウイルス感染症対策の推進を図るため、引続き新型コロナウイルス感染症対策事業基金への寄附を募り、医療従事者支援など、新型コロナウイルス感染症対策事業に活用	42

令和 5年度当初予算及び関連議案の概要(健康福祉局)

1 当初予算(主な施策等一覧)

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
1	新 規	介護職員等の奨学金返済支援事業	千円 19,800	介護職員及び障害福祉職員の確保や定着等を図るため、在学中に貸与を受けた奨学金の返済に係る費用の一部を補助	8 9
2	〃	敬老パスにおける地下鉄・市バス乗継に係る新たな利用回数計算の導入	132,000	敬老パスを使用して地下鉄・市バスを乗り継いだ場合に2回の乗車を1回とする新たな計算方法の導入に向けたシステム改修等	10
3	〃	民間特別養護老人ホームの整備補助	404,040	[年度末整備数] 125カ所 (9,216人) ユニット型 千種区京命一丁目(新規) 定員96人(⑤～⑥事業) 多床室 北区楠二丁目(継続) 定員100人(④～⑤事業)	12
4	〃	民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助	290,000	民間特別養護老人ホームの大規模修繕に係る費用の一部を補助 8カ所	12
5	〃	民間特別養護老人ホームの多床室改修補助	52,848	既存多床室のプライバシー確保のための改修に係る費用の補助 1カ所 72床	12
6	〃	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	33,600	地域に密着した多様な介護サービスを提供する施設を整備 1カ所	12
7	〃	介護施設等の開設準備経費補助	109,220	施設の円滑な開設のため、開設前6カ月間に係る経費を補助し体制整備を支援 認知症高齢者グループホーム 3カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 介護医療院 1カ所	10

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
8	新 規	介護施設等の大規模修繕補助	千円 485,040	新規整備を条件に行う既存施設の大規模修繕や耐震化に係る費用を補助 特別養護老人ホーム 2カ所 介護老人保健施設 2カ所	12
9	〃	介護職員用の宿舎施設整備補助	28,966	介護人材確保のため、介護施設等が職員用の宿舎を整備するための費用の一部を補助 特別養護老人ホーム等 1カ所	12
10	〃	介護施設等の介護ロボット等導入補助	331,481	介護施設等が大規模修繕を実施する際に併せて行う介護ロボット・ICTの導入費用を補助 特別養護老人ホーム 4カ所 介護老人保健施設 6カ所 特定施設入居者生活介護事業所 1カ所	10
11	〃	介護施設等の転換整備補助	233,310	介護療養型医療施設の介護医療院等への転換整備に要する費用の一部を補助 2カ所	12
12	〃	社会福祉施設（介護・障害）に対する物価高騰対策支援金	5,014,084	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、施設運営費の高騰分を補助	8 10 11
13	〃	高齢者生きがい活動促進事業	2,000	高齢者が自らの生きがいや地域の課題に応じて先駆的な活動を行うボランティア団体等の立ち上げを支援	10
14	〃	障害者基本計画（第5次）の策定	5,797	障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、基本計画を障害福祉計画と一体的に策定	8
15	〃	読書バリアフリー基本計画の策定	1,003	読書バリアフリー法に基づき、視覚障害者等の読書環境の整備の計画的な推進を図るため、基本計画を策定 計画期間 6～10年度	8

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
16	新 規	視覚障害者 I C T サポ ートの推進	千円 10,939	視覚障害者の I C T の活用能力の 向上を図るため、日常生活用具の 給付品目を追加するとともに、訪 問サポート等を実施	8
17	〃	公立大学法人名古屋市 立大学と連携した発達 障害児（者）への支援	20,000	医療・福祉・教育が一体となった 発達障害に係る知見の蓄積及び支 援への活用を図るための公立大学 法人名古屋市立大学と連携した調 査研究等	8
18	〃	民間障害者グループホ ーム等の整備補助	40,200	居住の場である共同生活援助を行 う施設等の整備 新規 1カ所	9
19	〃	民間障害者グループホ ームのスプリンクラー 等整備補助	10,604	入居者の安全を確保するための消 防設備に対する補助 スプリンクラー設備及び消火ポ ンプユニット 4カ所	9
20	〃	生活保護世帯から大学 等へ進学した学生への 応援金の支給	26,000	生活保護世帯から大学等に進学し た学生に対し、応援金を支給 1人当たり10万円	13
21	〃	第5期ホームレスの自 立の支援等に関する実 施計画の策定	1,200	ホームレスの自立の支援等に関す る特別措置法に基づき、実施計画 を策定 計画期間 6～9年度	13
22	〃	千種保健センターの改 築	59,383	千種保健センターについて、区役 所、土木事務所及び図書館（スマ ートライブラリー）との複合庁舎 として改築 ⑤～⑥解体・設計 ⑦～⑩建設	21
23	〃	港保健センター南陽分 室改築の設計	—	保健センター分室について、区役 所支所、地区会館及び消防署出張 所との複合庁舎として設計 （⑥債務負担行為 19百万円）	—
24	〃	民間医療機関等に対す る政策医療への支援	58,788	なごや医療モデル（仮称）の構築 のため、結核指定医療機関に対し て、勧告入院患者の受入れ状況に 応じて補助	16

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
25	新 規	八事斎場再整備	千円 124,716	八事斎場再整備及び霊園・斎場管理事務所の改築等 斎場再整備 ⑥設計 ⑦～⑩工事 霊園・斎場管理事務所改築 ⑤設計等 ⑥～⑦工事	19
26	〃	愛知県看護研修会館移転改築に係る整備補助	22,953	施設の老朽化等による移転改築に伴い看護職員の研修実施に必要なとなるスペース及び図書室等の整備に要する費用の一部を補助	15
27	〃	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	132,077	エネルギー価格の高騰に対応するため、指定管理者制度導入施設の光熱費等を支援	9 11 14 19
28	拡 充	緊急通報事業	63,263	ひとり暮らし高齢者や障害者等に貸与するあんしん電話について携帯型端末機器を追加	7 10
29	〃	老人クラブの活動助成	138,637	会員の加入促進のため、会員数に応じた補助区分の新設及び各区老人クラブ連合会への活動補助の増額等	10
30	〃	認知症施策の推進	13,037	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めるため、認知症施策を総合的に推進 もの忘れ健診に係る精密検査の費用助成等 認知症疾患医療センターの開設準備 4→5カ所	10
31	〃	障害者・高齢者権利擁護センター西部事務所の運営助成	15,300	増加する支援ニーズに対応するため、4カ所目となる西部事務所の開設及び運営に対する経費を助成	10
32	〃	橘小学校等複合化整備事業	2,000	橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館の民間活力を活用した複合化整備に向けた事業者の公募及び選定	12

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
			千円		
33	拡 充	港福社会館・児童館の リニューアル改修	222,000	老朽化した港福社会館及び児童館 のリニューアル改修 ④設計 ⑤改修	12
34	〃	高齢者の保健事業と介 護予防の一体的実施の 強化	69,089	健康寿命の延伸のため、健康課題 を抽出するためのデータ分析事業 及び糖尿病性腎症等重症化予防事 業の対象者拡充等を実施	10 31
35	〃	第7期障害福祉計画の 策定	4,346	福祉サービスの必要な見込量や確 保方策等を定める計画を障害児福 祉計画と一体的に策定	8
36	〃	重度障害者等就労支援 事業	28,070	重度障害者等の就労中に必要な支 援について、自営業者に加え被雇 用者へ対象を拡大	7
37	〃	強度行動障害者支援事 業	14,797	施設における強度行動障害者の受 入促進を図るため、強度行動障害 者専門支援員による新規受入サポ ート事業等を実施	7
38	〃	障害者差別解消の啓発	12,047	障害者差別解消法の改正に基づく 条例の改正に向けて、改正内容の 広報等	7
39	〃	障害者基幹相談支援セ ンターの相談支援機能 の強化	2,112	利用者の法的問題への対応を支援 するため、弁護士による障害者基 幹相談支援センターへの定期的な 訪問相談を新たに実施	7
40	〃	重度障害者タクシー料 金助成事業	447,236	タクシー運賃の改定に伴う利用限 度額の引き上げ及び令和6年4月 よりタクシー利用券の一乗車複数 枚利用が可能になる制度の導入に 向けた準備	7
41	〃	ひきこもり支援の推進	87,158	ひきこもり地域支援センターの体 制を強化するとともに、ひきこも り実態調査の実施等	8 22
42	〃	はつらつ長寿プランな ごや2026の策定	3,277	介護保険事業計画と高齢者保健福 祉計画を一体とした総合的計画の 策定 計画期間 6～8年度	6 10

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
43	拡 充	民間鉄道駅舎バリアフ フリー化設備設置補助	千円 109,200	J R 名古屋駅 可動式ホーム柵(5・6番線) ④設計 ④～⑥工事 可動式ホーム柵(7・8番線) ⑤～⑥設計 ⑥～⑦工事	6
44	〃	地域共生社会の実現に 向けた重層的支援体制 整備事業	525,156	複合的な課題や制度の狭間にある 方や世帯に対し、対象別・分野別 の枠組みを超えた重層的な支援を 行う体制の拡充	6
45	〃	がん対策の推進(がん 検診推進事業)	478,760	令和6年度からの胃がん、肺がん 及び前立腺がん検診の一部無料化 に向けたシステム改修等	20
46	〃	がん対策の推進(若年 者の在宅ターミナルケ ア支援事業)	2,949	若年の末期がん患者の在宅療養を 支援するため、助成対象年齢を拡 大 20歳以上40歳未満→40歳未満	20
47	〃	がん対策の推進(がん 患者のアピアランスケ ア支援事業)	34,476	がん患者を支援するため、ウィッ グや乳房補整具等の購入費用の助 成割合を引上げ 助成割合 3→5割	20
48	〃	新型コロナウイルスワ クチン健康被害救済事 業	109,196	予防接種法に基づく健康被害の救 済措置を行うとともに、本市独自 の予防接種健康被害見舞金及び申 請額等支援金の支給等	16
49	〃	中央看護専門学校の公 立大学法人名古屋市立 大学への統合	302,800	令和5年4月の統合に伴う学生等 が利用する建物の環境整備	18
50	〃	第3次健康なごやプラ ン21の策定	10,200	健康増進法に基づき、健康増進施 策を適切かつ効果的に実施するた めの計画を策定	15
51	〃	自殺対策	138,406	S N Sを活用した相談支援及び自 殺未遂者に対する支援等の総合的 な取り組みを推進	8 22

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
52	拡 充	デジタルトランスフォーメーションの推進（福祉総合情報システムの標準化等に伴う調査）	千円 201,432	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による福祉総合情報システムの全国的な標準化へ対応等するための調査	6
53	〃	デジタルトランスフォーメーションの推進（保険年金システムの再構築）	2,418,000	老朽化した保険年金システムの再構築及び標準化に向けたシステムの設計、開発及びデータ抽出作業等	11 14 28 31
54	〃	デジタルトランスフォーメーションの推進（生活保護システムの標準化に向けた調査）	50,000	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による生活保護システムの全国的な標準化へ対応するための調査	13
55	〃	国民健康保険出産育児一時金	790,000	全国一律で50万円へ引き上げ 42万円→50万円	28
56	〃	第3期国民健康保険保健事業実施計画の策定	17,741	被保険者の健康保持増進のため健康・医療情報を活用した計画を策定 計画期間 6～11年度	28
57	〃	デジタルトランスフォーメーションの推進（介護保険システムの標準化に向けた調査等）	115,710	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による介護保険システムの全国的な標準化へ対応するための調査やオンライン申請の実施に向けた準備等	34
58	継 続	敬老パス制度変更後の影響調査	12,000	公平で持続可能な敬老パス制度を維持するため、制度変更後の利用実態の分析等を実施	10
59	〃	介護施設等のゾーニング環境等整備補助	102,507	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置の設置等に要する費用を補助 簡易陰圧装置整備補助 認知症高齢者グループホーム 4カ所 有料老人ホーム 11カ所 ゾーニング環境等の整備 介護老人保健施設 1カ所 認知症高齢者グループホーム 7カ所 有料老人ホーム 10カ所	12

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
			千円		
60	継 続	新型コロナウイルス感染症防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等	1,514,866	新型コロナウイルス感染症対策による介護サービスの継続に係る経費に対する補助等	10
61	〃	新型コロナウイルス感染症防止に配慮した障害福祉サービス提供体制の確保等	61,310	新型コロナウイルス感染症対策による障害福祉サービスの継続に係る経費に対する補助等	8
62	〃	厚生院施設の有効活用に向けた準備	208,200	理学療法士等の養成に向けた準備及び環境整備に必要な施設の改修等	11 14 15
63	〃	住居確保給付金の支給	188,064	離職等により住宅を失っている方又は住宅を失うおそれのある方で一定の要件を満たす方に対し、有期で家賃相当額を支給	6
64	〃	生活困窮者等支援民間団体活動助成	2,500	本市と連携して生活困窮者支援に取り組む民間団体に対し、上限50万円の活動経費を助成	6
65	〃	救急医療体制の充実	1,018,650	新型コロナウイルス感染症の流行時における救急医療体制の確保を図るため、参加病院等への補助を増額	15
66	〃	新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,812,614	新型コロナウイルスワクチン接種及び体制の確保	16
67	〃	新型コロナウイルス感染症対策医療費の公費負担	1,752,024	新型コロナウイルス感染症患者の医療費の公費負担	17
68	〃	新型コロナウイルス感染症対策PCR検査費の公費負担等	5,314,540	新型コロナウイルス感染症のPCR検査費の公費負担及び高齢者施設等従事者へのスクリーニング検査の実施等	17
69	〃	新型コロナウイルス感染症対策検体搬送体制の確保	12,078	衛生研究所で実施する変異株等の検査に係る検体搬送の実施	17

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
			千円		
70	継 続	新型コロナウイルス感染症対策患者移送体制の確保	546,254	新型コロナウイルス感染症患者の外来受診時等の移送	17
71	〃	新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等配食サービス事業	2,479,130	自宅で療養している新型コロナウイルス感染症患者や同居人への配食サービス及び生活用品等の配付	17
72	〃	新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業	11,875,415	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等の外来受診等を受け入れた医療機関等への支援を実施	17
73	〃	新型コロナウイルス感染症対策重点・協力医療機関等の支援	368,290	新型コロナウイルス感染症患者を救急搬送により受け入れた医療機関に対し、患者一人あたり3万5千円を補助	17
74	〃	新型コロナウイルス感染症対策救急医療における患者受入体制の確保	150,201	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための夜間・休日の当番制を確保	17
75	〃	新型コロナウイルス感染症対策短期入所生活介護等事業所への退院患者の受入支援	10,400	新型コロナウイルス感染症入院患者のうち、厚生労働省の退院基準を満たす患者を受け入れた介護サービス事業所への支援	17
76	〃	新型コロナウイルス感染症対策愛知県医療従事者応援金に対する負担金	45,949	新型コロナウイルス感染症患者が入院した医療機関に対して、県が交付する愛知県医療従事者応援金の本市患者分の一部を負担	17
77	〃	新型コロナウイルス感染症対策専用病床の運営負担金	602,158	名古屋市立大学医学部附属東部医療センターが運営する新型コロナウイルス感染症専用病床の運営費等を負担	17
78	〃	新型コロナウイルス感染症対策健康フォローアップ体制の確保	1,702,662	24時間対応可能な発熱等の電話相談窓口として、受診相談センターを運営するとともに、療養支援を希望する方の登録窓口として、陽性者登録センターを運営	17

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
79	継 続	新型コロナウイルス感染症対策医療資器材の備蓄	千円 44,461	感染症拡大時に、医療機関、保健センター及び衛生研究所が使用する医療資器材の保管等	17
80	〃	新型コロナウイルス感染症対策積極的疫学調査・健康観察体制の確保等	4,025,571	保健センターにおける新型コロナウイルス感染症の疫学調査及び自宅療養者等の健康観察体制の確保を図るとともに、感染拡大防止等に対応するため、新型コロナウイルス感染症対策室の組織体制等を確保	17 23 24
81	〃	救急医療機関配付用衛生物資の備蓄	248,878	救急医療機関配付用の備蓄物資の更新等	15

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要
福祉事務所設置条例の一部改正について (第24号議案)	1 概要 令和 5年度の福祉事務所所員の定数を定めるもの 2 内容 令和 5年度の福祉事務所所員の定数に係る規定の整備 現行 1,080人 → 改正案 1,086人 3 施行期日 令和 5年 4月 1日
名古屋市国民健康保険条例の一部改正について (第34号議案)	1 概要 出産育児一時金の額の引き上げに係る規定の整備等を行うもの 2 内容 (1) 出産育児一時金の額の引き上げ (2) 保険料の賦課限度額の改定 (3) 保険料の端数処理に係る規定の整備 3 施行期日 令和 5年 4月 1日 (ただし、一部の規定は、令和 6年 4月 1日)
名古屋市老人福祉施設条例の一部改正について (第65号議案)	1 概要 特別養護老人ホームにおいて診療を受ける者から徴収することになる使用料及び手数料に関する規定を整備するもの 2 施行期日 令和 5年 4月 1日

令和5年度当初予算及び関連議案の概要（総務関係）

1 当初予算（主な施策一覧）

NO	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明	頁
1	新規	市公式ウェブサイト機能強化に向けた調査	15,000	市公式ウェブサイトの機能強化に向けて、ウェブサイト設計や必要機能等の調査	5
2	"	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、貸付金、補助金			9
		P E T - C T の整備	19,000	市立大学病院におけるP E T - C T の整備に対する貸付金	
		みらい光生病院	1,931,747	令和5年4月に名古屋市立大学医学部附属病院として開設するみらい光生病院の経常的運営費及び医療機器の導入等に対する交付金及び補助金	
		みどり市民病院	1,417,224	令和5年4月に名古屋市立大学医学部附属病院として開設するみどり市民病院の経常的運営費及び医療機器の更新等に対する交付金、貸付金及び補助金	
		光熱費高騰対策	349,675	光熱費高騰に対する補助金	
3	"	学生タウンなごや推進基金の設置	50,000	学生から選ばれるまち「学生タウンなごや」の推進に向け、市内大学との連携強化を図る事業等に活用するため、学生タウンなごや推進基金を設置	5

NO	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明	頁
4	新規	多様な人材の確保に向けた戦略的なリクルーティング活動の実施	11,720	名古屋市職員として働く魅力の発信を強化するために訴求力のある広報ツール・手法を検討・導入するほか、民間人材の活用など多様な人材の確保に向けたリクルーティング活動を実施	6 10
5	"	定年引上げに関する制度改正等への対応	10,000	定年引上げ等に伴い、高齢期職員や管理職への研修及び職員の能力再開発の実施	6
6	拡充	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、貸付金、補助金			9
		救急・災害医療センター（仮称）の整備	2,790,000	市立大学病院における救急・災害医療の機能強化に向けた新棟建設工事等に対する貸付金及び補助金	
		キャンパス整備に係る設計等	329,900	滝子・田辺通キャンパスの整備に係る設計等に対する交付金及び補助金	
7	"	デジタルトランスフォーメーションの推進	609,797	本市において市役所のデジタルトランスフォーメーション（DX）をより一層早急かつ強力に推し進めるため、必要な事業を実施	4 6 7
8	"	職員採用試験制度の充実	26,000	職員採用試験の受験者数が減少傾向にある中、安定的に優秀な人材を確保していくため、試験制度の見直しや広報活動を強化	6
9	"	市・県議会議員一般選挙の執行	639,373	任期満了日 市議会議員 令和5年4月11日 県議会議員 令和5年4月29日	7 12

N0	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明	頁
10	拡充	次期総合計画の策定準備	27,000	次期総合計画の策定に係る市民意見聴取、有識者懇談会等	5 10
11	〃	公民連携の推進	31,576	公民連携に係る助言や行政と民間とのマッチングを行う公民連携コーディネーターの常設等	5
12	継続	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、貸付金、補助金			9
		運営費交付金	12,891,714	大学、病院の経常的運営費等に対する交付金	
		施設整備費貸付金	2,339,000	病院の医療機器の更新等	
		施設整備費等補助金	866,630	老朽化に伴う設備の更新等 桜山キャンパス エネルギーセンター 医学部研究設備 滝子キャンパス 1号館自動火災報知設備 1号館冷温水発生機 1号館空調設備 田辺通キャンパス 共同利用研究棟冷温水発生機 共同利用研究棟中央監視装置 共同利用研究棟エレベーター 北千種キャンパス 芸術工学棟受水槽 工房棟パッケージエアコン 工房棟ファンコイル集中操作パネル 東部医療センター 救急・外来棟電気設備	

N0	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明	頁
13	継続	第20回アジア競技大会 及び第5回アジアパラ 競技大会の推進	2,360,846	2026年に開催する第20回アジア競 技大会及び第5回アジアパラ競技 大会の推進を図るため、大会運営 及び仮設整備に関する検討や、大 会開催に向けた広報・機運醸成等 の取り組みを実施	5
14	〃	中部国際空港株式会社 への整備費貸付金（第 二滑走路整備に向けた 調査）	127,350	中部国際空港における第二滑走路 整備に向けた調査に対する貸付	5
15	〃	持続可能な行政運営に 向けた職員の働き方改 革の推進	63,000	職員の働き方改革を推進するため のテレワーク環境の運用	4
16	開設	公立大学法人名古屋市 立大学データサイエン ス学部	—	データを活用し、新たな付加価値 を生み出す人材を育成するデータ サイエンス学部を開設	9

2. 予算に関連のある議案

件 名	概 要						
名古屋市職員退職手当基金条例の制定について (第 17 号議案)	(1) 趣 旨 職員の退職手当の財源に充てるため、名古屋市職員退職手当基金を設置するもの。 (2) 主な内容 基金の積立て、管理、益金の処理及び運用について必要な事項を規定する。 (3) 施行期日 令和 5 年 4 月 1 日						
学生タウンなごや推進基金条例の制定について (第 18 号議案)	(1) 趣 旨 学生から選ばれるまちづくりの推進を図る資金に充てるため、学生タウンなごや推進基金を設置するもの。 (2) 主な内容 基金の積立て、管理、益金の処理及び運用について必要な事項を規定する。 (3) 施行期日 令和 5 年 4 月 1 日						
名古屋市職員定数条例の一部改正について (第 19 号議案)	(1) 趣 旨 令和 5 年度における職員定数を定めるもの。 〔 職員定数 〕 <table> <tr> <td>令和 5 年度</td> <td>33,879 人</td> </tr> <tr> <td>令和 4 年度</td> <td>33,934 人</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>△55 人</td> </tr> </table> (2) 施行期日 令和 5 年 4 月 1 日	令和 5 年度	33,879 人	令和 4 年度	33,934 人	差 引	△55 人
令和 5 年度	33,879 人						
令和 4 年度	33,934 人						
差 引	△55 人						

件 名	概 要
名古屋市非常勤の職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部改正について (第 20 号議案)	(1) 趣 旨 非常勤の職員に支給される報酬の額の改定等を行うもの。 (2) 主な内容 ア 名古屋市非常勤の職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正 イ 附属機関の委員等（別表第 2） ・新設する職種：職員分限審査アドバイザーの 1 職種 ・廃止する職種：農業センター整備運営事業者選定審議会委員及び臨時委員の 1 職種 ロ その他の非常勤の特別職の職員（別表第 3） ・報酬の額を改定等する職種：市政資料館館長はじめ 9 職種 ・新設する職種：名古屋城建造物専門員はじめ 2 職種 ・廃止する職種：小学校臨時専門医の 1 職種 エ 職員の給与に関する条例の一部改正 ・名古屋市厚生院（医療保護施設）の廃止に伴い、規定を整理 ウ 職員の勤務時間及び休暇に関する条例の一部改正 ・職員の申告により、柔軟に勤務時間を割り振ることができるフレックスタイム制に係る規定を整備 (3) 施行期日 令和 5 年 4 月 1 日 (ただし、一部の規定は、令和 6 年 4 月 1 日)
包括外部監査契約の締結について (第 21 号議案)	(1) 趣 旨 地方自治法に基づき、議会の議決を経て、令和 5 年度の包括外部監査契約を締結するもの。 (2) 契約の相手方 住所 名古屋市名東区宝が丘 102 番地の 3 氏名 大橋 正明 資格 公認会計士 (3) 契約金額 10,993,400 円を上限とする額

令和５年度当初予算及び関連議案の概要（スポーツ市民局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
1	新規	ユニバーサルスポーツ等を活用したスポーツ習慣化事業	千円 3,000	年齢、性別、障害の有無等に関わらず、誰もが気軽に取り組めるユニバーサルスポーツを考案し、大会の開催や区役所での用具の貸出、講習会等の実施により地域と連携しながら、スポーツ実施機会の創出と地域活性化を図る	7
2	"	第５回世界身体障害者野球大会の開催	4,000	障害者スポーツの振興を図るため、第５回世界身体障害者野球大会を名古屋で開催	7
3	"	武田テバオーシャンアリーナの譲受・活用・改修設計	85,000	所有者より無償譲渡の申し出のあった武田テバオーシャンアリーナを、本市のスポーツ振興・スポーツ戦略に資する施設として活用するため譲受を行い、設備の更新工事や機能向上の設計を行う	7 8
4	"	南陽地区会館移転改築の設計	債務負担行為 (38,000)	南陽地区会館について、周辺公共施設との複合庁舎として、移転改築するための設計を行う	11
5	"	地域活動におけるＩＣＴ活用の相談支援	5,000	地域活動へのＩＣＴ活用を推進するため、地域活動へのＩＣＴ導入に関する相談会及び活動に役立つツール等の体験会を開催	5
6	"	子どもを守る交通安全対策	50,000	通学路の更なる安全対策検討会における検討結果を踏まえ、ドライバー向けの啓発や子ども向けコンテンツの制作など交通安全対策を実施	4 10
7	"	千種区役所の改築	267,617	千種区役所について、周辺公共施設との複合庁舎として、新庁舎の設計や解体工事を行う	6

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
8	"	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	千円 388,225	昨今の光熱費高騰への対応として、本市施設の運営を担う指定管理者等に対し、安定的・継続的な施設運営に支障が生じることのないよう、光熱費等の高騰分を支援する	3 5 8
9	拡充	スポーツを活かした都市ブランドの向上	23,124	名古屋市スポーツ戦略に基づき、スポーツによる地域の活性化や都市ブランドの向上を目指し、第4回世界弓道大会の開催やスポーツプロモーションを行う	7
10	"	名古屋スポーツ未来育成支援事業	4,450	アジア・アジアパラ競技大会をはじめとした大規模スポーツ大会において活躍できる選手の育成及び大規模スポーツ大会の運営を担う審判等の育成を図るための補助を実施	7
11	"	障害者スポーツの振興	10,460	障害者スポーツの振興に向けて、小中学校への体験出前授業を実施し、普及啓発を図ると共に、障害当事者に対し、競技用補装具等購入費助成を行い、競技を始めるきっかけの提供や障害者のスポーツ実施状況等の調査を実施する	7
12	"	第20回アジア競技大会会場施設の整備	672,536	「第20回アジア競技大会2026愛知・名古屋」の会場として仮決定されている施設について、リニューアル改修に向けた設計及び工事を行う	8

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
13	"	瑞穂公園の整備等	千円 5,627,727	「第20回アジア競技大会2026愛知・名古屋」のメイン会場となる陸上競技場の建設や野球場の老朽化したスコアボード改修、瑞穂公園の課題解消のため施設用地の整備にかかる調査を行う	8
14	"	名城庭球場の整備	102,860	アンツーカー専用のテニスコートとして、日本屈指の規模を持つ名城庭球場において、利用者の利便性向上及び大規模大会等の開催を目的とした整備を行う	8
15	"	新障害者スポーツセンター建設の設計	債務負担行為 (171,000)	障害者が身近な地域でスポーツ活動ができる環境を目指し、令和4年度に策定した基本計画を踏まえ、新たな障害者スポーツセンターの建設に向けた設計等を行う	13
16	"	コミュニティセンター等のWi-Fi環境整備の支援	16,739	地域活動へのICT活用を推進するため、活動の拠点となるコミュニティセンター等のWi-Fi環境整備を支援するため、指定管理料等を増額することにより、通信環境の整備を図る	5
17	"	コミュニティセンターのリニューアル改修の設計等	34,000	地域のコミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターについて、施設の長寿命化等を行うための改修に向けた設計及び各種調査を実施する	5
18	"	コミュニティサポーターの配置	52,540	地域団体等から寄せられる団体運営や活動に関する課題の解決に向けて支援するコミュニティサポーター制度を拡充するため、既存の支援員に加え、地域団体が気軽に相談できる相談員を新たに区役所に配置する	5 10

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
19	"	防犯灯・防犯カメラ電気料助成	千円 73,227	自治会、町内会等で維持管理する防犯灯や防犯カメラの電気料に対する助成について、通常の助成に加え、電気料金高騰対策分を別途支援する	3
20	"	多様な生き方への理解促進事業	4,200	性的少数者の生きづらさを解消するため、多様な生き方について、市民・市内企業・職員を対象とした意識啓発及び性的少数者への相談窓口の拡充を実施	3
21	"	雇用等における女性の活躍推進	10,000	女性がいきいきと輝くまちナゴヤの実現に向け、女性の活躍推進認定・認証企業の情報発信と支援を行うとともに、男性の家庭や地域への参画を促すような啓発を実施	3
22	"	様々な課題・困難を抱える女性の相談支援	24,000	ひとりで困難・不安を抱える女性に対し、安心して過ごせる場の提供等を行うとともに、幅広い世代や多様なライフスタイルの女性からの相談に対応するため、SNS相談を試行的に実施	3 10
23	"	自転車乗車用ヘルメットの購入費補助	48,418	ヘルメットの着用を促進し、交通死亡事故の抑止を図るため、ヘルメット購入費用の一部補助について、補助対象を全年齢に拡充	4 10
24	"	デジタルトランスフォーメーションの推進（住民記録システムの標準化）	926,078	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による住民記録システムの全国的な標準化へ対応するためシステム移行を実施	5

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
25	"	デジタルトランスフォーメーションの推進（戸籍電算システムの標準化に向けた調査）	千円 50,552	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による戸籍電算システムの全国的な標準化へ対応するための調査を実施	5
26	"	エスカレーター の安全利用促進 に向けた啓発	21,822	エスカレーターの安全な利用の確保のため、令和5年10月に施行予定の条例の周知を図るとともに、利用者の意識高揚及び行動変容のための啓発等を行う	4 10
27	"	おくやみコーナ ーの設置	53,000	身近な人が亡くなられた後の区役所での手続きについて、効率的に必要な手続きを行えるよう案内する「おくやみコーナー」を全区役所・支所で実施	4
28	"	南陽支所改築の 設計	債務負担行為 (79,000)	港区役所南陽支所について、周辺公共施設との複合庁舎として、新庁舎の改築及び現庁舎の解体に向けた設計等を実施	11
29	"	東区役所の整備 に向けた建物調 査	24,000	東区役所の整備に向けて、愛知大学車道キャンパスの土地及び建物の活用を検討するために必要な調査を実施	6
30	継続	コロナ禍におけ る地域活動支援 事業	5,400	地域に最も身近な行政機関である区役所とともにウィズコロナ・ポストコロナにおける持続可能な地域活動の実現を支援	5
31	"	ポストコロナを 見据えた市民活 動団体の支援事 業	4,000	市民活動団体がウィズコロナ・ポストコロナにおいても事業の継続・発展が見込めるよう、専門家によるオンライン化や資金調達などの伴走支援を行う	2

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
32	"	区の特성에 応じたまちづくり事業	千円 108,000	区民が区政へ参画する場である区民会議の議論を踏まえ、区の特성에 応じたまちづくり事業を全区で実施	4
33	"	千種区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化	7,200	千種区役所の改築と併せて、周辺道路の無電柱化を行うため、支障既設管移設工事を実施	6
34	"	中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備	244,269	中村区役所等複合庁舎と地下鉄本陣駅とをつなぐ地下通路を整備し、バリアフリーに対応した安全な歩行者動線を確保するため、地下通路整備に係る設計や支障既設管移設工事等を実施	6
35	"	中村区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化	240,180	中村区役所等複合庁舎の開設に伴い周辺道路の無電柱化を行うため、道路舗装工事の設計や管路設置工事等を実施	6
36	"	南陽支所の改築に係る仮設庁舎・駐車場整備の設計	30,800	港区役所南陽支所について、現地改築を行うにあたって必要となる仮設庁舎を戸田川緑地駐車場内に整備するための基本設計、調査・測量を行うほか、駐車場の代替地の整備を実施	6

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要				
名古屋市コミュニティセンター条例の一部改正について (第 22 号議案)	(1) 趣 旨 中区に設置するコミュニティセンターの名称及び位置を定めるもの。 (2) 内 容 <table border="1"> <tr> <th>施設の名称</th><th>位置</th></tr> <tr> <td>名古屋市平和コミュニティセンター</td><td>名古屋市中区平和一丁目14番22号</td></tr> </table> (3) 施行期日 別に規則で定める日から施行する。	施設の名称	位置	名古屋市平和コミュニティセンター	名古屋市中区平和一丁目14番22号
施設の名称	位置				
名古屋市平和コミュニティセンター	名古屋市中区平和一丁目14番22号				
指定管理者の指定について (第 23 号議案)	(1) 趣 旨 名古屋市男女平等参画推進センターの指定管理者を指定するもの。 (2) 内 容 ア 指定に係る施設の名称及び指定の相手方 <table border="1"> <tr> <th>施設の名称</th><th>指定の相手方</th></tr> <tr> <td>名古屋市男女平等参画推進センター</td><td>有限会社アイ・ティー・オー</td></tr> </table> イ 指定の期間 令和 5 年 4 月 1 日から令和10年 3 月31日まで	施設の名称	指定の相手方	名古屋市男女平等参画推進センター	有限会社アイ・ティー・オー
施設の名称	指定の相手方				
名古屋市男女平等参画推進センター	有限会社アイ・ティー・オー				

令和5年度当初予算の概要（環境局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
			千円		
1	新規	生態系に重要な場所の可視化等による保全活動の促進	14,500	生態系に重要な場所を広く周知するため、情報の整理・地図化を行うとともに、適切な周知方法を検討	3
2	"	市施設における脱炭素重点対策事業の推進	39,000	市施設への太陽光発電設備等の設置及び市施設のZEB化によるCO ₂ 削減効果や費用対効果等を把握するための調査	3
3	"	水の環復活2050なごや戦略次期実行計画の策定準備	6,263	水循環基本法・基本計画の改正等を踏まえ、本市の次期実行計画の策定に向けた準備	5
4	"	環境科学調査センターの改修調査	3,000	老朽化した環境科学調査センターの改修に向けた調査	5
5	"	西資源センターの移転改築	230,000	西資源センター（ペットボトル圧縮梱包施設）の山田工場跡地への移転改築工事	12
6	"	猪子石工場の大規模改修の準備	10,000	猪子石工場の大規模改修工事の発注に向けた工事計画及び発注仕様書等の作成	12
7	"	プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括収集に向けた広報	10,568	プラスチック製容器包装とプラスチック製品を併せて収集する分別区分変更の周知、異物の混入防止及び分別率の向上を図るためのチラシ作成並びに全戸配布	7
8	拡充	都心の生きもの復活事業	5,300	都心の生態系回復を図るための取り組みの支援及び都心をフィールドとした環境学習プログラムを実施	3
9	"	SDGsまちづくり推進事業	26,000	地域へのSDGsの浸透・定着を図るため、ワークショップ等で提案されたSDGsの取り組みを実践	4
10	"	成果連動型民間委託契約方式による環境配慮行動促進モデル事業	9,000	環境分野の行動変容を促進するため、成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用したモデル事業を実施	4

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
11	拡 充	市施設へのLED照明の導入	93,420	市施設の省エネ化及び温室効果ガス排出量削減のため、区役所・支所及び消防署出張所の照明をLED化	3
12	"	市施設への再生可能エネルギー100%電力の導入	6,442	温室効果ガス削減のため、本市の代表的な施設で使用する電力を再生可能エネルギー100%で調達	3
13	"	なごや観光ルートバスへの燃料電池バス導入準備	9,251	水素エネルギーの普及・啓発のため、令和6年度からなごや観光ルートバスで燃料電池バスを運行するための準備を実施	4
14	"	消防音楽隊車両への燃料電池マイクロバス導入	4,890	水素エネルギーの普及・啓発のため、消防音楽隊車両に燃料電池マイクロバスを導入	4
15	"	ゼロエミッション車の購入補助	106,300	外部給電機能を有する電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の購入に対する補助	5
16	"	公用車への電動車の導入	35,569	公用車への電動車の導入及び充電設備の設置	5
17	"	河川における地下水利用	75,705	河川の水環境改善のため、新堀川・堀川において、井戸等を設置・リニューアル	5
18	"	事業者と連携した使い捨てプラスチック削減のモデル事業	9,300	使い捨てプラスチックの削減に向け、消費者の行動変容につながるリユース等のモデル事業を事業者と連携して実施	7
19	"	事業者と連携したリユース事業の実証実験	1,273	民間事業者のノウハウを活用したリユース事業の実証実験	7
20	"	やさしい日本語による3Rの普及啓発	700	外国人住民向けにやさしい日本語による資源化ガイドを作成し正しいごみの分け方等を広報	7
21	"	事業系ごみ減量対策の強化	1,454	コロナ禍からの経済活動回復を見据え、紙・プラスチックの削減・資源化を促進する業態別ごみ減量・資源化ガイド等の作成	7

No.	区 分	事 項	予 定 額	説 明	頁
22	継 続	生物多様性なごや戦略 実行計画2030（仮 称）の策定	1,967	2030年までに取り組むべき生物多様 性の具体的な施策やロードマップを 示した実行計画を策定	3
23	"	なごや生物多様性セン ターにおける情報発信 の充実	6,900	ビオトープ等を活用した観察会の 開催や外来種に関する啓発の強化	3
24	"	森林資源を活用したロ ーカルSDGs推進事 業	10,600	長野県木曽郡木祖村と連携し、市民 による森づくり、木材の利用を推進	4
25	"	地球温暖化対策に係る 地方公共団体実行計画 の改定	5,996	2050年脱炭素社会の実現に向けた地 球温暖化対策推進法の改正等の動き を踏まえ、本市実行計画を改定	3
26	"	住宅等の低炭素化促進 補助	145,025	太陽光発電設備・蓄電システム・H EMSの一体的導入、ZEH、ZEH と同時に設置する蓄電システム及 びV2H充放電設備に対する補助	3
27	"	PPAモデルを活用し た事業用太陽光発電設 備導入促進補助	60,000	第三者が太陽光発電設備を所有する 仕組み（PPAモデル）を活用した 自家消費型事業用太陽光発電設備等 の導入に対する補助	3
28	"	南陽工場の設備更新	1,496,000	南陽工場の設備更新に係る設備解体 工事及び設備更新工事（土壌汚染対 策を含む）並びに関連調査	12
29	"	愛岐処分場浸出水処理 施設の改築	2,082,324	浸出水処理施設の改築に係る本体工 事等	12
30	"	港作業場し尿輸送管の 更新	252,235	老朽化したし尿輸送管の更新工事	12
31	"	草木類収集実証実験	21,183	ごみ減量や再生可能エネルギーの活 用を図るため、より効率的な草木類 収集の手法について検討	9

令和5年度当初予算及び関連議案の概要（子ども青少年局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
1	新規	子どもに関する総合計画の策定に向けた調査	19,400	次期子どもに関する総合計画の策定に向け、子ども・若者や子育て家庭の実態調査等を実施	3
2	新規	今後の保育施策のあり方検討	1,500	民間保育所等に対する調査を実施し、今後の保育施策のあり方を検討	7
3	新規	民間保育所等物価高騰対策支援金	1,045,405	エネルギー・食料品価格等の高騰に対応するため、保護者負担を増額せずに給食の水準を維持するための食材費増額分及び光熱費の高騰分を支援 給食費 1食あたり34円 光熱費 施設の規模等に応じた額	4 7 9 11
4	新規	トワイライトルームにおけるキャリアアップ処遇改善事業	24,217	トワイライトルームの子ども指導員等の人材確保のため、資格の取得や勤続年数に応じた処遇改善を実施	3
5	新規	トワイライトスクール等へのICT機器の導入	37,000	トワイライトスクール等の運営の効率化を図るため、保護者の利便性向上と職員の負担軽減を目的としたICT機器を導入	3
6	新規	留守家庭児童健全育成事業における法人運営への移行に向けた検討	6,000	法人運営への移行を2か所の留守家庭児童育成会において試行実施し、必要となる支援策等について検討	3
7	新規	ひとり親家庭職業体験事業	2,992	ひとり親家庭の子どもの自立につながる職業観や人生観を身につけるとともに、ひとり親家庭の親子及び親同士の交流を促進するため、職業体験会等を開催	4

No.	区 分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
8	新 規	養育費保証料補助	2,500	養育費を確実に受け取ることができる枠組みを整えるため、保証会社と養育費保証契約を締結した場合の費用を補助	4
9	新 規	居宅訪問型保育事業	31,877	障害等により保育所等における集団保育が著しく困難な3歳未満児に対して、居宅での保育を実施	7 8
10	新 規	第3期障害児福祉計画の策定	906	福祉サービスの必要な見込量や確保方策等を定める計画を障害福祉計画と一体的に策定	4
11	新 規	次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定に向けた調査	13,000	次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定に向け、子ども発達支援施策の利用状況等に関する調査等を実施	4
12	新 規	児童発達支援センターにおける医療的ケア児支援事業	14,397	児童発達支援センターにおいて、医療的ケアが必要な児童を受け入れる体制を整備	9 14
13	新 規	児童養護施設等への看護職員の配置	84,002	児童養護施設等における医療的支援体制の強化を図るため、看護職員を配置	9 10
14	新 規	児童養護施設等退所者への未来応援金の支給	6,237	児童養護施設等を退所し、自立して生活する児童等に対して、1人あたり10万円を支給	4 10
15	新 規	障害児通所支援事業所職員の奨学金返済支援事業	975	障害児通所支援事業所職員の確保や定着等を図るため、在学中に貸与を受けた奨学金の返済に係る費用の一部を補助	4
16	新 規	公立保育所の社会福祉法人への移管	383,375	公立保育所の社会福祉法人への移管に係る経費 新設整備補助、引継共同保育、補修工事、不動産鑑定等	7 8 12

No.	区 分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
17	新 規	民間保育所等の整備補助	1,005,668	改築5カ所 北区鳩岡二丁目(⑤～⑥事業) ※⑥現園舎解体 「オアシスはとおか保育園」 定員 110人→120人 うち保育を受ける児童 10人増 (3歳未満児定員 9人増) 中村区千成通(④～⑤事業) 「日吉保育園」 定員 300人→310人 うち保育を受ける児童 10人増 (3歳未満児定員 9人増) 中川区東起町(④～⑤事業) 「東起保育園」 定員 134人→147人 うち保育を受ける児童 13人増 (3歳未満児定員 13人増) 緑区松が根台(④～⑤事業) 「まづがね保育園」 定員 100人→110人 うち保育を受ける児童 10人増 (3歳未満児定員 10人増) 天白区福池二丁目(④～⑤事業) 「野並保育園」 定員 302人→315人 うち保育を受ける児童 13人増 (3歳未満児定員 9人増) 幼稚園から認定こども園への移行 6カ所 中村区栄生町 「名古屋遊花幼稚園」 定員 310人→210人 うち保育を受ける児童 75人増 (3歳未満児定員 30人増)	12

No.	区 分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
		民間保育所等の整備補助（続き）		緑区平手北二丁目（④～⑤事業） 「平手幼稚園」 定員 210人→190人 うち保育を受ける児童 25人増 (3歳未満児定員 10人増) 瑞穂区田辺通（⑤～⑥事業） 「旭キンダーの丘幼稚園」 定員 255人→224人 うち保育を受ける児童 60人増 (3歳未満児定員 24人増) 南区呼続三丁目（⑤～⑥事業） 「マハヤナ幼稚園」 定員 209人→164人 うち保育を受ける児童 25人増 (3歳未満児定員 10人増) 緑区池上台二丁目（⑤～⑥事業） 「池上台幼稚園」 定員 308人→330人 うち保育を受ける児童 90人増 (3歳未満児定員 30人増) 名東区小池町（⑤～⑥事業） 「健峰幼稚園」 定員 280人→219人 うち保育を受ける児童 84人増 (3歳未満児定員 24人増)	
18	新 規	一時保護所のあり方調査	6,000	児童福祉法改正への対応など、 児童相談所内の一時保護所等に 係る今後のあり方の調査	4
19	新 規	子ども食堂等の運営支援	20,000	地域における子どもの居場所と して機能している子ども食堂等 の運営を支援 子ども食堂等への運営補助 子ども食堂等のコーディネー ト事業	4

No.	区 分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
20	新 規	公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	40,000	医療・福祉・教育が一体となった発達障害に係る知見の蓄積及び支援への活用を図るための公立大学法人名古屋市立大学と連携した調査研究等	4
21	新 規	妊婦・子育て家庭応援金の支給等	1,788,144	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援の実施体制を強化するとともに、一体的に実施する経済的支援として、妊娠届出後と出生届出後の2回各5万円を支給	5 13
22	新 規	子ども・若者の居場所づくりモデル事業	6,000	家庭や学校等に自分の居場所が見つからない子ども・若者が、気軽に集まり安心して過ごせるよう、繁華街において新たな居場所を提供	4
23	新 規	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	24,353	エネルギー価格の高騰に対応するため、指定管理者制度導入施設の光熱費等を支援	11
24	拡 充	子どもの権利擁護機関の運営	137,303	子ども自身の悩みをキャッチするため、新たに構築する子ども向けウェブサイトやSNSを活用した相談受付の導入及び子どもの権利に関する普及啓発活動を強化	3 13
25	拡 充	エリア支援保育所事業	31,839	公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、1～2中学校区を単位とするエリア内の子育て家庭や保育所等を支援 サポート園 19→22カ所 一般園 28→31カ所	7 13

No.	区 分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
26	拡 充	保育関係業務におけるデジタルトランスフォーメーションの推進	54,635	市民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、保育関係業務のデジタル化を推進 保育行政ポータルサイトの構築 公立保育所延長保育利用料の口座振替導入準備 クラウドサービス等の活用による業務効率化 保育所等利用調整業務の改善	7
27	拡 充	のびのび子育てサポート事業	56,483	会員登録の利便性向上を図るため、会員登録等の受付を行う支部がない区等への出張受付を定期的に実施	3 13
28	拡 充	多胎児家庭支援事業	4,302	外出時の同行支援に予防接種も対象とするなど多胎児家庭や出産前の多胎妊婦等への支援を強化	3
29	拡 充	児童相談所の体制強化等	681,028	児童相談所内の一時保護所の体制等を強化 医療機関への処遇困難児受入加算の創設 外国人家庭の相談対応の強化 保育士等業務員の増員等	10 14
30	拡 充	産後ケア事業	14,770	出産直後の母子の支援として実施している産後ケア事業において、助産師等が自宅を訪問して支援を行う訪問ケアを新たに追加	5
31	拡 充	子ども会活動の助成	60,492	子ども会活動を支援するため、地域子ども会等への助成の増額	3
32	拡 充	子ども会活動振興策の方向性策定に向けた検討	10,101	子ども会活動振興策の方向性策定に向けた研究会及びモデル事業等の実施	3

No.	区 分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
33	拡 充	トワイライトスクール等におけるスタッフ体制の強化	95,011	運営の安定化やトワイライトルームへの移行の推進のため、参加人数の多い施設等のスタッフ体制を拡充	3
34	拡 充	トワイライトスクール等におけるモニタリング体制の強化	11,070	施設を訪問して運営状況の確認を行うモニタリングについて、非常勤職員の体制を拡充 2→3人	4 13
35	拡 充	留守家庭児童健全育成事業における運営場所確保支援の充実	500	運営場所の確保を図るため、不動産事業者等に対し、土地・建物を探している留守家庭児童育成会の情報を提供	3
36	拡 充	留守家庭児童健全育成事業における巡回支援モデル事業	956	指導員の職場定着や運営の質の確保を図るため、経験豊富な指導員が各施設を巡回し、助言及び指導を実施	3
37	拡 充	地域療育センター地域支援・調整部門の設置	151,022	地域療育センターにおける地域支援・調整部門を増設し、速やかに相談支援及び発達支援を行うほか、地域の社会資源との連携を強化 1→2カ所	9
38	拡 充	医療的ケア児支援に係る連携の促進	19,007	医療的ケアが必要な児童の支援体制の強化を図るため、スーパーバイザーを増員 1→2人	4
39	拡 充	保育所等運営費補給金	3,863,628	一時保育などの特別保育における負担軽減及び安定した施設運営の確保を図るため、保育所等運営費補給金の産休あけ等保育加配の対象を、0歳児が3人以上在籍しており、一定の特別保育を実施している施設に拡大	7
40	拡 充	賃貸方式による保育所等の設置	1,091,421	賃貸方式による民間保育所等について、新たに設置する本園3カ所に係る改修費等を補助	8

No.	区 分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
41	拡 充	小規模保育事業所の設置	27,564	小規模保育事業所について、新たに設置する1カ所に係る改修費等を補助	8
42	拡 充	延長保育事業	1,033,803	保育標準時間認定児に対する延長保育を拡充 民間保育所等 408→423カ所 うち1時間延長 382→397カ所 2時間延長 16カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 2カ所 夜間保育所 4カ所 公立保育所 75→72カ所（1時間延長）	7 13
43	拡 充	一時保育事業	478,893	短時間就労や家庭での保育が一時的に困難となる場合等に、保育所や認定こども園等において児童を一時的に保育 保育所・認定こども園 55→58カ所	8 13
44	拡 充	私立幼稚園における預かり保育拡充事業	39,304	私立幼稚園において、夏休み等に預かり保育を必要とする園児を受け入れた場合に補助 16→19カ所	8
45	拡 充	民間保育所等における保育支援者等の配置	847,860	保育人材確保の一環として行っている、保育体制強化事業の対象施設に幼稚園型認定こども園及び地域型保育事業所を追加するとともに、新たにスポット支援員を配置する場合の補助を追加 保育支援者の配置（幼稚園型認定こども園を追加） 月額 100,000円 園外活動時の見守り 月額 45,000円 スポット支援員の配置 月額 45,000円	8

No.	区 分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
46	拡 充	ファミリーホーム開設に係る改修費補助	5,539	里親等支援体制の強化を図るため、ファミリーホームの開設に係る改修費等を補助	4
47	拡 充	社会的養育ステップハウス事業	15,904	児童養護施設等を退所した児童等に対して住居を提供し、職員の巡回による見守りを実施することで、児童等の自立を支援 実施場所 市営住宅 1室 民間住宅 4→6室 職員体制 1→2人	4
48	拡 充	児童館における中高生の居場所づくりモデル事業	3,000	児童館で実施している中高生の居場所づくり事業について、児童館1か所において、実施回数等を拡充 週1→3回	11
49	拡 充	公立保育所のリニューアル改修	1,152,130	老朽化した公立保育所のリニューアル改修 工事等 4園 設計等 5園 個別園調査 6園	7 8 12 13
50	拡 充	児童館のリニューアル改修	171,735	老朽化した児童館のリニューアル改修 港児童館のリニューアル改修工事等 中村児童館のリニューアル改修の設計等	11 12
51	拡 充	玉野川学園改築の設計	10,000	老朽化した玉野川学園の改築に係る経費 ⑤～⑥設計・測量等 ⑦～⑧建設	12
52	拡 充	橘小学校等複合化整備事業	2,000	橘小学校、中学生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館の民間活力を活用した複合化整備に向けた事業者の公募及び選定	11

No.	区 分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
53	拡 充	ヤングケアラー支援モデル事業	1,600	ヤングケアラーについて周知啓発するとともに、ヤングケアラーが交流できるオンラインサロン等を実施	4
54	拡 充	発達障害者支援センターの体制強化	9,288	発達障害児者の困難事例に関わる障害福祉サービス事業所等に対し、訪問支援や地域の支援力向上のための研修等を行う発達障害者地域支援マネジャーを、発達障害者支援センターに配置2人	10 14
55	拡 充	3歳児健康診査における眼科検診屈折検査	44,125	弱視等の早期発見のため、3歳児健康診査における眼科検診に屈折検査を導入	5
56	拡 充	子育て支援訪問事業	60,761	乳幼児健康診査未受診の家庭等を訪問し、適切な保健指導等を行う子育て支援訪問員を増員8→18人	5 13
57	拡 充	配偶者からの暴力（DV）被害者等の支援	162,905	配偶者からの暴力（DV）被害者支援の新たな課題に対応するため、配偶者暴力相談支援センターの機能を強化 女性福祉相談員の増員 3→5人 男性等DV被害者の一時避難場所の確保	4 13
58	拡 充	デジタルトランスフォーメーションの推進（児童福祉システムの標準化に向けた調査）	56,000	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による児童福祉システムの全国的な標準化へ対応するための調査	4
59	継 続	新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等の衛生用品購入等	521,000	保育所、留守家庭児童育成会、トワイライトスクール・トワイライトルーム等へのマスクや消毒液等の購入等	4 6 7 11
60	継 続	新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等への感染症対策改修費補助	218,843	保育所等における非接触型蛇口の設置などの感染対策に係る改修等に対する補助	4 7 11

No.	区 分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
61	継 続	新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等利用料の軽減	18,633	本市からの施設の利用自粛要請に応じた方などへ、利用者負担を軽減するための補助等	4 9 11
62	継 続	新型コロナウイルス感染症対策児童養護施設等への看護師派遣	1,500	入所児童が新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者となった場合等に対応する看護師を施設に派遣	4
63	継 続	新型コロナウイルス感染症対策感染防止に配慮した障害児通所支援提供体制の確保等	8,900	新型コロナウイルス感染症対策による障害児通所支援等の継続に係る経費等に対する補助	4 10
64	継 続	新型コロナウイルス感染症対策留守家庭児童健全育成事業における専用室の仕様改善	2,712	新型コロナウイルス感染症予防の観点から標準仕様とした留守家庭児童専用室における手洗い場の設置	4
65	継 続	新型コロナウイルス感染症対策留守家庭児童健全育成事業における情報通信ネットワーク環境整備等助成	3,500	児童活動の充実等を図るため、留守家庭児童健全育成事業における無線LAN環境の整備等助成	4
66	継 続	新型コロナウイルス感染症対策妊婦への分べん前PCR検査	47,432	不安を抱える妊婦への分べん前のPCR等検査	6

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要
名古屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について (第 25 号議案)	1 概要 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準について、規定を整備するもの (1) 居宅訪問型保育事業の実施に向けて、居宅訪問型保育事業に限り、家庭的保育者の要件を保育士と同等以上の知識及び経験を有する者に拡大 2 施行期日 令和 5 年 4 月 1 日
名古屋市児童福祉施設条例の一部改正について (第 35 号議案)	1 概要 (1) 民間移管に伴い、名古屋市富田第三保育園、名古屋市千代田橋保育園及び名古屋市牧野原保育園を廃止する。 (2) こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律による児童福祉法等の一部改正に伴い、規定を整理する。 ① 文言整理 「厚生労働大臣」→「主務大臣」 等 2 施行期日 別に規則で定める日。(ただし 1 (2) の改正は令和 5 年 4 月 1 日)

令和5年度当初予算及び関連議案の概要（教育委員会）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
			千円		
1	新規	スクールランチ管理システムの再構築	— ＜債務負担 行為＞ 407,000	中学校スクールランチの予約等の管理に使用しているシステムについて、生徒・保護者の利便性向上や、学校事務の負担を軽減するため、インターネット経由で予約が可能な新たなシステムへと再構築 ⑥～⑪設計開発・運用保守管理 （令和6年度中に運用開始）	21
2	"	給食費に係る物価高騰対策支援	784,100	急激な物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持するため、高騰する食材費の増額分を支援 小・中学校、特別支援学校、定時制高等学校	6 8 9 11
3	"	給食調理場空調設備整備の調査	40,000	給食調理場の環境改善を図るため、空調設備の整備に向けた調査を実施 給食調理場の空調未整備の学校 218校	8 11
4	"	公立高等学校入学者選抜でのウェブ出願対応	8,096	受検生の利便性向上等を目的として、令和5年度末に実施される愛知県公立高等学校入学者選抜から、愛知県教育委員会と連携して、全市立高等学校へオンラインでの願書・調査書の提出等が可能となるウェブ出願システムを導入	10
5	"	桜台高等学校空調設備の整備	— ＜債務負担 行為＞ 149,000	現在PTAの負担により設置されている空調のリース期間終了に合わせ、新たに公費で空調設備を整備 ⑥～⑯リース方式	22
6	"	幼稚園における保育アプリの導入	7,815	幼児教育の質の向上と教職員の働き方改革を図るため、市立幼稚園において保護者との連絡や保育ドキュメンテーションの作成・配信がスムーズにできる保育アプリの導入等 新規導入園 15園 ※ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において導入済の5園を除く 通信環境整備 20園	10

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
7	新規	西特別支援学校教室不足対策に向けた調査	千円 7,000	西特別支援学校に通学する児童生徒数の増加に伴う施設の狭あい化に対応するため、新たな校舎の整備に向けた調査を実施	11
8	"	ロサンゼルス市スクールカウンセラーの招へい・フォーラム等の実施	10,000	戦略的姉妹友好都市交流発信事業の一環として、ロサンゼルス市のスクールカウンセラー等を招へいし、子どもの支援に関するフォーラムや本市のスクールカウンセラー等との意見交換、現場視察等を実施	4
9	"	学校外における個に応じた学びの支援	21,846	キャリア教育の推進を図るため、多様な個性や才能等のあるそれぞれの子どもたちが、興味関心のあるテーマを探究する活動を通じて、自らの可能性を伸ばすことができるよう、大学・民間企業等と連携した探究学習プログラムを実施 対象 小・中学校の児童生徒 コース数 15コース程度	5
10	"	キャリア教育推進センター（仮称）の開設	20,000	キャリア教育を効果的に実践していくためのサポート機関としての「キャリア教育推進センター（仮称）」を開設し、キャリア教育に係る教育課程の具体化、将来構想の策定に必要な各種調査等を実施するとともに、民間企業等と連携した探究学習プログラムを実施	5
11	"	中学校におけるプログラミング教育の環境整備	16,196	中学校の技術・家庭科等において、双方向性コンテンツに対応したプログラミング教育のデジタル教材を活用することで、情報の処理・活用能力、論理的思考力等を育成し、キャリア教育を推進 全中学校で導入	5
12	"	公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	20,000	名古屋市立大学と連携して、医療・福祉・教育が一体となった発達障害に関する知見の蓄積と発達障害児者への支援を実施 寄附講座の開設等	4

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
13	新規	夜間中学の設置に向けた調査	千円 10,000	義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられなかった方、外国籍の方などが学ぶ場として、夜間中学の設置に向けた調査を実施	4
14	"	小学校への学校医（耳鼻咽喉科）の配置	122,419	小学校を対象に耳鼻咽喉科専門医による健康診断を実施できるよう、耳鼻咽喉科の学校医を配置 全小学校2・4・6年生で実施 ※令和6年度より全学年で実施	6
15	"	中津川野外教育センターにおける熱中症対策	9,183	中津川野外教育センターにおける熱中症対策として、宿泊室等への空調設備の整備等を実施 空調設備の整備 宿泊室51室、看護室3室 （令和6年3月設置） 空調設置までの熱中症対策 冷却剤配布、扇風機賃貸借	7
16	"	図書館におけるデジタルトランスフォーメーションの推進	10,000	図書館の各種サービスの手続きをオンラインで利用できる環境を整備 学習室・イベントウェブ予約システムの導入	13
17	"	図書館100周年記念事業	6,000	名古屋市図書館は令和5年10月1日に100周年を迎えることから、記念式典等を行うとともに各図書館で記念事業を実施 記念式典、基調講演 自動車図書館サミット メタバース図書館 100周年記念誌発行 等	13
18	"	千種区役所等複合庁舎内への図書館の整備	1,181	千種区役所等複合庁舎内に、利便性が高く、ニーズの変化に即応できる図書館（スマートライブラリー）を整備 ⑤～⑥設計（新庁舎） ⑦～⑩建設工事（新庁舎） ⑪新庁舎供用開始	15

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
19	新規	科学館発券システムの再構築	千円 100,000	科学館の発券システムに、インターネットでの観覧券購入を可能にする機能等を追加 追加機能 インターネットでの観覧券購入及び団体予約 クレジットカードや電子マネーによる観覧券購入 一部観覧券のチケットレス化 実施時期 令和6年3月	14
20	"	名古屋の近世史に関する調査研究	6,000	近世の名古屋のまちづくりや芸どころ名古屋の風土・気風を現代に継承し、名古屋のアイデンティティを確立するため、名古屋の近世史に関する調査研究を実施	12
21	"	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	48,804	昨今の光熱費高騰への対応として、本市施設の運営を担う指定管理者に対し、安定的・継続的な施設運営に支障が生じることのないよう、光熱費等の高騰分を支援 女性会館 生涯学習センター 図書館 志段味古墳群歴史の里	13
22	拡充	小学校5年生での35人学級の実施	452,833	一人ひとりを大切にしたいきめ細かな指導を行うため、国の計画に1年先駆けて、小学校5年生の35人学級を実施 増学級を担任する教員数の増 教室不足への対応 学級運営に必要な備品等の購入	5 6 8 17
23	"	スチームコンベクションオーブンの導入拡大	95,100	給食の質のさらなる向上のため、給食調理場にスチームコンベクションオーブンを導入するとともに、導入拡大に向けた調査を実施 導入校数 11校 導入可能性に係る現地調査 189校	8 9 11

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
24	拡充	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置	千円 393,099	新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、教員の負担軽減を図るため、教員業務支援員を全学校（園）に引き続き配置するとともに、小・中学校の大規模校（小学校27学級以上、中学校21学級以上）及び特別支援学校については配置を拡充	17 18
25	"	小学校統合校の設計等	363,511	統合に向けて新しい学校づくりを進めるため、統合校の整備に係る設計等を実施 整備に係る設計等 （中区、港区、天白区） 既設校舎改修工事等（天白区）	8
26	"	学校施設のバリアフリー化	1,341,200	障害のある児童生徒の教育環境改善や避難所機能強化のため、学校施設のバリアフリー化を推進 エレベーターの整備 設置可能性調査 小学校2校、中学校4校 設計 小学校3校、中学校3校 工事 小学校3校 車椅子使用者用トイレの整備 工事 小学校212カ所 スロープの整備 工事 小学校82校	8 9
27	"	学校体育館空調設備の整備	2,770,500	授業や部活動時の熱中症対策や避難所の環境改善を図るため、体育館空調設備の整備を実施 設計 小学校52校 工事 中学校56校、 特別支援学校1校 整備計画（予定） 小学校 ⑤～⑨設計、⑥～⑩工事 中学校、特別支援学校 ⑤工事	8 9 11

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
28	拡充	特別教室空調設備の整備	千円 228,000	小・中学校の理科室等について、教育環境の改善を図るため、空調設備を整備 美術室 中学校10校 理科室 小学校78校、中学校26校 整備計画（予定） 美術室 ⑤工事 理科室 ⑤～⑦工事	8 9
29	"	橘小学校等複合化整備事業	25,926	橘小学校と周辺公共施設の民間活力を活用した複合化整備に向けて、事業者の公募及び選定を実施 整備場所 中区橘一丁目 （橘小学校現地改築） 複合化する施設 中学生涯学習センター、 前津福祉会館、前津児童館 整備計画 ⑤～⑥事業者公募・契約 ⑦～⑩設計・建設 ⑪複合施設供用開始	8 15
30	"	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	4,827,025	子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進 授業改善等の推進 学校における授業改善の推進 学校間の連携推進 選抜した教員における実践研究 学習会の開催などを通じた教員の意識改革 新時代の学びを支えるICT環境整備 指導者用デジタル教科書の購入 学校のICT基盤等の計画的整備に向けた調査等 広報・啓発 インターネット上での情報発信等 学びの方針の策定・公表 学びの構造転換のための方針を策定・公表 一貫教育の調査・研究 小・中学校における一貫教育の推進に係る調査・研究	4 8 9 10 11 16

No.	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明	頁
31	拡充	なごや子ども応援委員 会の運営	2, 290, 966	さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援する子ども応援委員会において、教育と福祉との一層の連携や途切れのない支援体制の充実を図るため、運営体制を整備職員体制の拡充 中学校ブロックを11から16ブロックにするとともに、高等学校・特別支援学校ブロックを充実 主任総合援助職 6→8人 スクールソーシャルワーカー 23→29人 スクールセクレタリー 11→17人 スクールポリス 11→17人 非常勤スクールカウンセラーの配置時間拡充 小学校12校（児童数851人以上） 年間280→560時間 中学校5校（生徒数801人以上） 年間0→280時間 幼稚園（20園）年間0→70時間 相談等対応記録システムの環境整備 講演会等の開催	3 4 16
32	"	I N Gハンドブックの 作成	6, 000	いじめ防止教育プログラムを改訂し、学校がいじめ防止対策を実践するにあたり、学校運営・生徒指導・子どもの活動において活用できるI N Gハンドブック及び映像資料を作成	4
33	"	校内の教室以外の居場 所づくり	142, 651	教室に入れない生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、校内の教室以外の居場所づくりを推進 中学校30→51校 （各校へ専任の教員を配置）	4 16

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
34	拡充	スクリーニングの実施	千円 159,872	子どもの置かれた状況を丁寧に把握し、適切な支援につなぐためのスクリーニングを実施するとともに、学校福祉専門員の配置により、スクリーニング会議等の運営、支援検討の際の助言及び区役所等関係機関との支援に必要な連携等を実施 スクリーニングの実施 小・中学校50校 学校福祉専門員の配置 配置人数 30→33人 配置時間 1人当たり年間280→700時間	4 16
35	"	子ども適応相談センター第3サテライトの整備	163,400	子ども適応相談センターの狭あい化を解消するとともに、増加し続ける通所希望者の通所開始までに要する期間の短縮や、通所者一人一人への支援を充実させるため、第3サテライトの開設に向けた整備を実施 設置場所 北区平安二丁目 (報徳幼稚園跡地) 開設時期 令和6年4月	4
36	"	キャリアサポート事業	947,914	キャリアコンサルタントを「キャリアナビゲーター」として配置し、キャリア教育の幅広い推進とキャリアプランニングを支援 中学校 42→72校 高等学校 14校 特別支援学校 4校	5 16
37	"	学校司書の配置	150,323	児童生徒の学校図書館の利用促進等を図るため、学校司書を配置するとともに、近隣の小・中学校への巡回派遣を実施 小・中学校 80→110校	5 16
38	"	学校図書館のICT環境整備	63,934	児童生徒がインターネット、電子新聞等を活用した探究学習の実施等にタブレット端末を利用できるようにするため、全学校図書館へアクセスポイントを設置 アクセスポイントの設置 (うちLAN工事必要校数) 小学校 158校(100校) 中学校 64校(36校) 高等学校 1校(1校) 特別支援学校 3校(2校)	5

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
39	拡充	小学校図書館における新聞の複数紙配備	千円 6,600	文部科学省の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を踏まえ、小学校図書館に子ども向け新聞を配備 全小学校 1紙 ※子ども向け電子新聞とあわせて複数紙配備	8
40	"	学習支援講師の配置	953,494	子どもの未来応援講師 93→152校 長期休業特設講座 93→152校 発達障害対応支援講師 70→128校 不登校対応支援講師 42→69校 日本語指導講師 31→34校	16
41	"	看護介助員の配置	106,883	医療的ケアが必要な幼児児童生徒が安心して学校（園）生活を送ることができるよう、医療的ケアと生活介助を行うことができる看護介助員の配置を拡充 配置人数 27→30人	4 16
42	"	学校生活介助アシスタントの派遣	235,550	介助が必要な主に身体障害のある幼児児童生徒に対し、学校（園）生活における支援の充実を図るため、学校生活介助アシスタントの派遣時間を拡充 終日介助の年間上限時間 幼児児童生徒1人当たり 875→1,312.5時間	4
43	"	日本語指導が必要な児童生徒の支援	259,980	日本語指導が必要な児童生徒の増加及び多言語化への対応 初期日本語集中教室における遠隔指導教室の増設 教室数 1→2教室 配置人数 指導員3→4人 派遣人数 遠隔指導アシスタント 2人 母語学習協力員等の配置 母語学習協力員 46→48人 対象言語 フィリピン語、ポルトガル語、中国語 ネパール語、ベトナム語	5 16

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
44	拡充	グローバル人材を育む 和室活用事業	千円 170,477	郷土への愛着や誇りをもってグローバルに活躍するための資質・能力を育むため、小・中学校に和室（組立式）の設置等を実施 和室の設置 小・中学校 110→162校 既存和室の活用 小・中学校 38校 (うち改修5校)	4
45	"	幼稚園における預かり 保育の拡充	62,361	保護者の就労等の事情によらず市立幼稚園の教育を受けることができるよう、預かり保育の拡充を試行的に実施 試行実施園 第一幼稚園、第三幼稚園 拡充内容 通常保育日 早朝保育の新設 7時30分から教育時間開始 まで 終了時間の延長 17時まで→18時30分まで 長期休業日 9時から17時まで →7時30分から18時30分まで 利用料区分の追加 100円/日（教育時間開始前） 900円/日 (8時間から11時間まで)	4 16
46	"	幼児の育ち応援ルーム の増設	17,558	幼児期における子と親の育ち支援のために、言葉の発達につまずきのある幼児の個別指導や保護者へのアドバイス等を行う「幼児の育ち応援ルーム」を増設 設置数 2→3カ所 (猪高幼稚園内に新設) 開設時期 令和5年7月	4 16

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
			千円		
47	拡充	学校医等報酬の増額	748,636	学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科及び精神科）、学校歯科医及び学校薬剤師の報酬を増額 基本額（年額、学校薬剤師除く） 216,400→241,000円 総合管理手当（内科） 36,600→43,000円 員数割単価 335→460円 基本額（年額、学校薬剤師のみ） 180,800→205,400円 学級割単価（学校薬剤師のみ） 2,950→4,640円	6
48	"	小学校における民間プールを活用した水泳指導	22,381	改築を予定する学校において、民間プールを活用した水泳指導を実施 実施校数 5→6校 （しまだ小学校で新たに実施）	6
49	"	就学援助における入学準備金	250,129	就学援助の支給単価を増額 入学準備金 中学校1年生 60,000→63,000円	6
50	"	ハートフレンドなごや特別支援教育相談員の配置	31,368	発達障害を含む、主に学習に困難さを抱えている子どもやその保護者への支援の充実を図るため、相談員の配置を拡充 配置人数 6→8人 配置時間 週当たり30時間	7 17
51	"	教育センターの空調設備等改修	1,112,977	老朽化した空調設備の更新や給水設備等の改修工事を実施	7
52	"	教職員の働き方改革の推進	28,437	教職員が授業や授業準備等に集中し、健康でやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築するため、教職員の働き方改革を推進 学校における働き方改革プランの策定 学校における働き方改革サポート事業及び講演会の実施 中学校及び高等学校へのデジタル採点システムの導入 災害共済給付金支給データ・振込通知書作成委託事業	3 4 6

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
			千円		
53	拡充	部活動外部顧問派遣事業	209,252	部活動の充実・活性化を図るとともに、教員の多忙化解消のため、部活動外部顧問を派遣 中学校 294→323部	12 19
54	"	中学校部活動の見直しの推進	8,210	中学校部活動の見直しに向けた調査・検討を実施 調査研究モデル事業 生徒・保護者等へのアンケート調査 有識者からの意見聴取と方針の検討	12
55	"	小型自動車図書館の導入	71,965	老朽化した大型車両2台を廃止し、小型車両4台を導入 定期巡回回数の増加 イベント等への参加・出張	13
56	"	科学館B6型蒸気機関車等の展示に向けた修復等	240,000	B6型蒸気機関車、旧型客車及び供奉車を科学館において展示するための修復等を実施 B6型蒸気機関車の圧縮空気による動態展示に向けた設計及び修復等(⑤～⑦) 供奉車の取得 旧型客車及び供奉車の修復に係る設計 B6型蒸気機関車、旧型客車及び供奉車の展示のための付帯施設整備に係る設計	15
57	"	市指定有形文化財旧旅籠屋「伊勢久」移築補助	63,000	文化財建造物として健全な状態にし、敷地内の環境を整え、災害に備えつつ有効に活用できるよう所有者が実施する移築工事に対し補助金を交付 文化財の所在地 熱田区神戸町902 工事内容 敷地内の移築	12
58	"	博物館のリニューアル改修の設計等	819,776	名古屋市博物館の魅力向上基本計画に基づき、本館・外構のリニューアル改修等を実施 リニューアル改修の設計等 収蔵資料データベースの構築 概算事業費 約170億円 計画期間 ④～⑩	14 15

No.	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明	頁
59	拡充	デジタルトランス フォーメーションの推 進（就学事務等システ ムの標準化に伴う調 査）	45,546	地方公共団体情報システムの標準化 に関する法律による就学事務システ ム及び就学援助システムの全国的な 標準化へ対応するための調査を実施 ⑤要件調査 ⑥～システム調達 ⑦標準準拠システムへ移行	6
60	継続	学校における衛生用品 の購入等	575,200	学校（園）において、新型コロナウ イルス感染症予防に必要な衛生用品 の購入等 1校（園）当たりの金額 小・中学校 900～1,800千円 高等学校 2,250～2,700千円 幼稚園 500千円 特別支援学校 3,600千円	8 9 10 11
61	"	高等学校空調経費の公 費負担	57,000	新型コロナウイルス感染症対策の必 要性等を踏まえ、PTAが設置した 空調のうち、普通教室、図書室、音 楽室及び理科室への設置分につい て、機器のリース代及び光熱費を公 費負担に切り替え 実施校数 13校	10
62	"	高等学校における1人 1台タブレット端末の 配備	245,831	高等学校における1人1台タブレッ ト端末について、令和4年度に整備 した端末の貸与を継続するととも に、不足が見込まれる台数を配備 総台数 12,534台 （うち追加台数243台）	10
63	"	特別支援学校スクール バスの増車	482,031	スクールバス1台あたりの乗車人数 を減らし、新型コロナウイルス感染 症の感染リスクを低減させるため、 スクールバスを継続して増車 15台（各校3台） →30台（各校6台）	11
64	"	学校トイレにおける生 理用品の配置	7,500	新型コロナウイルス感染症の影響を 踏まえ、希望する児童生徒がいつで も受け取れるよう生理用品を学校ト イレに配置 小・中学校、高等学校、特別支援 学校の全校	6

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
			千円		
65	継続	学校洋式トイレ便座クリーナーの設置	63,560	新型コロナウイルス感染症対策として、学校の洋式トイレに便座クリーナーを設置 小・中学校及び高等学校全校の屋外を除く洋式トイレ	6
66	"	就学援助所得基準額の変更	102,102	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を踏まえ、保護者の負担を軽減し、安心して就学してもらえるよう、経済的理由により就学が困難であると認められる場合に支給する就学援助の所得基準額を当面の間引き上げ 所得基準（4人世帯の場合） 314→352万円 （収入目安461→508万円）	6
67	"	生涯学習センターの改修	129,900	体育室照明改修工事及び駐車場管制装置改修工事等の実施	15
68	開設	丸の内小学校	-	名城小学校（中区）と御園小学校（中区）の2校を統合し、丸の内小学校を開校する。 場所 中区丸の内三丁目3番35号（名城小学校の場所） 開校時期 令和5年4月	
69	行事	博物館特別展	35,000	「水木しげるの妖怪百鬼夜行」始め2特別展	14
70	"	科学館特別展	50,000	「まるごとネコの科学展」始め2特別展	14
71	"	美術館特別展	87,500	「ガウディとサグラダ・ファミリア」始め4特別展	15

2 条 例 案

件 名	概 要
名古屋市立学校設置条例等の一部改正について (第26号議案)	(1) 概 要 名古屋市立小学校2校を統合する等のため、所要の改正を行うもの。 (2) 施行期日 令和5年4月1日 (ただし、一部の規定は、令和6年4月1日又は規則で定める日)

3 一 般 案 件

件 名	概 要
指定管理者の指定について (第27号議案)	(1) 趣 旨 名古屋市女性会館の指定管理者を指定するもの。 (2) 指定の相手方 有限会社アイ・ティー・オー ※名古屋市男女平等参画推進センターと一体的に管理するため、同一の指定管理者を募集・選定 (3) 指定の期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで (参考) ・ 応募団体数 1 団体 ・ 選定方法 指定管理者選定委員会女性会館及び男女平等参画推進センター部会において、応募者から提出された申請書類及び応募者に対するヒアリングの内容を評価・審査し、候補者として選定した。

令和5年度当初予算及び関連議案の概要（緑政土木局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区 分	事 項	予算額	説 明	頁
			千円		
1	新 規	庄内用水頭首工の調査 検討	30,000	老朽化した庄内用水頭首工の改築 等に向けた基本方針の検討	8
2	〃	東山動植物園における 脱炭素化に向けた調査 検討	40,000	東山動植物園の脱炭素に向けた取 り組みのため、現況調査及び方針 検討を実施	12
3	〃	土木事務所等のデジタ ルトランスフォーメー ション推進計画策定	20,000	土木事務所等におけるD X推進の ため計画策定を実施	4
4	〃	千種土木事務所の移転 改築	4,320	区役所等と複合庁舎として移転改 築するため設計を実施	4
5	〃	指定管理者光熱費等高 騰対策支援金	50,353	エネルギー価格の高騰に対応する ため、指定管理者制度導入施設等 の光熱費等を支援	7 10 11 14
6	拡 充	植樹帯ガーデンプロジ ェクト	524,544	道路、植樹帯、排水路等（歩行者 通行空間）における除草清掃の回 数を増やすとともに植樹帯等にお ける市民の花壇づくりを推進	5 8 10 14
7	〃	快適な公園トイレづく り事業	109,000	公園の魅力向上を図るため、公園 トイレの照明のLED化、手洗いの 自動水栓化等を実施	11 12
8	〃	有料公園施設利用にお けるキャッシュレス決 済の導入	70,000	有料公園施設利用における利便性 向上のため、キャッシュレス決済 を導入	11

No.	区 分	事 項	予算額	説 明	頁
9	拡 充	通学路の更なる安全対策	千円 106,960	ドライバーに対する注意喚起のため、通学路における道路路面標示を整備	7
10	〃	道路台帳平面図のデジタルデータ化	50,000	道路管理のDXを推進するため道路台帳平面図をデジタルデータとして整備	5
11	継 続	橋りょうの耐震対策	1,837,000	緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強 大当郎橋始め9橋	6
12	〃	排水施設改良	2,513,000	千代田通り線排水路の改良等	9
13	〃	ポンプ所の耐震対策	200,000	上小田井ポンプ所始め7箇所の耐震対策	9
14	〃	大江川の地震・津波対策	346,000	名古屋港管理組合が実施する防潮壁築造工事の負担金、及び汚染土壌対策のため埋立工事等を実施	9
15	〃	広域河川の整備	2,579,999	堀川始め5河川の改修等	9
16	〃	山崎川の耐震対策	834,192	堤防の耐震対策を実施	9
17	〃	山崎川名鉄本線橋りょうの改築等	509,000	山崎川名鉄本線橋りょうの改築等に係る用地補償等	8 9
18	〃	準用河川の整備	554,317	境川始め2河川の改修	9
19	〃	河川・ため池の豪雨対策	1,398,700	近年激甚化する豪雨に対応するための既存治水施設の維持管理の強化等	4 8 9

No.	区 分	事 項	予算額	説 明	頁
			千円		
20	継 続	市西南部における総合的な治水対策	14,000	総合的な治水対策を推進するための、荒子川の運用高度化に関する調査検討	8
21	〃	ため池の耐震対策	30,000	ため池の決壊を防ぐための堤体の耐震化	9
22	〃	民有地緑化助成	100,000	民有地における緑化工事に対する助成	10
23	〃	大公園の整備	19,796,942	船頭場公園等の整備	12
24	〃	相生山緑地事業の推進	6,300	緑地基本計画の策定	12
25	〃	名城公園北園の再生	176,918	名城公園北園再生のための整備	12
26	〃	東山動植物園再生整備	1,394,053	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づく、園内施設の整備等 アジアの熱帯雨林エリアの整備 南アメリカエリアの整備 花と緑のふれあいゾーンの整備 希少動物の導入 東山動植物園基金の積立	12
27	〃	堀川の魅力向上とにぎわいづくり	27,000	堀川の魅力向上に向けた水辺環境の設計及び整備等	9
28	〃	県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備	774,024	県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備	6
29	〃	自転車利用環境整備	73,613	自転車通行空間の整備	7
30	〃	放置自転車対策	917,018	自転車駐車場の維持管理、放置自転車の撤去等	7

No.	区 分	事 項	予算額	説 明	頁
			千円		
31	継 続	幹線道路等の整備	5,296,512	県道春日井長久手線、小幡西山線等の整備及び名古屋環状線等の無電柱化に係る工事等を実施	6 8
32	〃	橋りょうの整備	2,034,800	水分橋、枇杷島橋等の整備	6 8
33	〃	立体交差	729,447	名鉄瀬戸線小幡架道橋の整備	8
34	〃	弥富相生山線の調査検討	5,000	憩いや賑わいの場となる空間のあり方の検討	5
35	〃	なごや農業「まるっと支援」事業	27,100	地元農産物の生産から販売まで包括的な支援を実施	13
36	〃	農業センターの民間活力を活かした施設改修等	374,000	民間活力を活かした魅力向上に向けた事業者モニタリング支援や基盤整備を実施	14
37	〃	みどりが丘公園合葬式墓地の整備	64,000	みどりが丘公園に合葬式墓地を整備	18
38	開 設	東山動植物園トラ・オランウータン舎	—	東山動植物園再生プランに基づき、アジアゾーンにおいてスマトラトラ、スマトラオランウータンの新獣舎を開設 整備面積 約5,500㎡ 建設費 約17億円 開設時期 令和5年7月予定	12
39	〃	東山動植物園ジャガー舎	—	東山動植物園再生プランに基づき、アメリカゾーンにおいてジャガーの新獣舎を開設 整備面積 約1,000㎡ 建設費 約10億円 開設時期 令和5年10月予定	12

No.	区 分	事 項	予算額	説 明	頁
40	〃	東山動植物園お花畑	千円 ー	東山動植物園再生プランに基づき、 花と緑のふれあいゾーンにおいて お花畑のリニューアル整備を実施 整備面積 約13,000㎡ 建設費 約6億円 開設時期 令和6年3月予定	12

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要
名古屋市有料自転車駐車場条例の一部改正について (第28号議案)	(1) 改正の概要 上前津駅及び丸の内駅に有料自転車駐車場を設置するために必要な改正を行うもの。 (別表第1関係) (2) 施行期日 令和6年3月1日から施行する。ただし、一部の規定は、公布の日から施行する。

令和5年度当初予算の概要（経済局）

当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
1	新規	商店街にぎわい づくり事業助成	19,000	商店街の活性化及び商店街での 消費喚起に繋げる「商店街まつ り」の開催を支援	6
2	"	スタートアップ 等まちなか実証 推進事業	38,000	スタートアップ企業等が集積し、 まちなかにおいて社会実証が活 発に行われる「実証実験都市な ごや」を目指し、民間フィール ド上に実証環境を構築するとと もに、社会課題解決を通じた先 進技術の実証及び実装を推進	6
3	"	客員起業家の活 用	11,600	スタートアップ経験者等を客員 起業家として任用し、起業家の ノウハウを活かしたプロジェクト 推進を図るとともに、客員起 業家の活用の効果を広く情報発 信	6
4	"	中小企業デザイ ン経営実践支援 事業	26,000	中小企業の新規事業開発を支援 するため、デザイナー等を活用 したデザイン経営の実践プログ ラム等を実施	7
5	"	中小企業水素エ ネルギー普及促 進等事業	10,000	当地域における水素エネルギー 普及促進のため、中小企業を対 象としたセミナーや啓発イベン ト等を実施	7
6	"	外国企業誘致促 進事業	12,500	愛知県等関係機関との連携によ り当地域への外国企業の進出を 促進するため、伴走型支援やビ ジネスマッチング等を実施	8

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
7	新規	中小企業デジタル活用支援事業	千円 48,000	中小企業におけるデジタル技術の活用を支援し、経営基盤の強化を図るため、専門家による支援を行うとともに、導入経費に対し助成	8
8	"	脱炭素に資する複合素材リサイクル技術支援及び情報発信	26,000	中小企業における脱炭素の取り組みを推進するため、複合素材のリサイクルに必要な分析技術を開発するとともに、普及啓発を推進	11
9	"	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	13,646	中小企業振興会館の運営を行う指定管理者に対し、施設運営に支障が生じることがないように光熱費の高騰分を支援	9
10	拡充	商店街共同施設維持管理費助成	67,262	商店街振興組合等が維持管理を行っている街路灯、アーチ、アーケード等の電灯料への助成について、電気料の高騰に対応	6
11	"	地域経済活性化促進事業	9,227,573	消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行	6
12	"	スタートアップ企業支援助成	40,000	成長が見込まれる企業の創業の促進及びスタートアップ企業の集積を図るため、創業時等の経費に対し助成	7

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
13	拡充	航空宇宙産業人材・サプライヤー育成等事業	千円 8,870	航空宇宙産業における企業の国際競争力強化や生産性向上のため、愛知県等関係機関との連携により人材及びサプライヤーの育成等を支援	7
14	"	戦略的企業誘致の推進	27,000	誘致ターゲット企業の調査・抽出を行うとともに、東京圏を中心とした企業誘致推進活動や進出後の商談等に対する支援を実施	8
15	"	小中学生起業家育成事業	33,500	小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施	8
16	"	中小企業金融対策	62,201,500	融資目標額 2,743億円 (ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金を含む) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金からの借換え等に対応するため、令和5年1月に融資要件を緩和した同資金について、実施期間を令和5年度末まで延長 新事業創出資金 創業時の経営者保証を不要とできるよう融資要件を緩和	10
17	"	本場・北部市場機能向上整備基本計画の策定	217,000	中央卸売市場のあり方検討に基づく整備に向け、整備基本計画の策定及び基礎調査を実施	14

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
18	継続	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	千円 9,000	国家戦略総合特区の指定を受けている航空宇宙産業においてコロナ禍で航空機需要が減少する中、事業継続に必要な品質マネジメントシステム規格の維持に係る経費の一部を助成	7
19	"	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給及び貸付利率の引き下げ	4,538,457	令和2年度から令和3年度にかけて行ったナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金に係る利子補給及び貸付利率の引き下げを実施	10
20	"	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業助成	11,000	名古屋市信用保証協会がナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者向けに実施する経営支援事業に対し助成	10
21	"	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ	154,985	国の経済対策を活用し、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小企業が金融機関の支援を受けて経営改善に取り組む場合に低金利で支援する融資制度の利率引き下げを実施	10
22	"	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	51,049	新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援及び金融支援を推進するために必要な組織体制を引き続き強化	11
23	行事	メッセナゴヤ2023	10,000	時期 令和5年11月 場所 名古屋市国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会	9

令和5年度当初予算の概要（観光文化交流局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
1	新規	名古屋の近世史に関する調査研究	6,000	名古屋市立大学において寄附講座を開設し、近世期の名古屋に関する調査研究を実施	13
2	"	南京市友好都市提携45周年記念事業	8,010	南京市への記念品の寄贈、記念事業の実施等	8
3	"	次期観光・MICE戦略策定に向けた基礎調査	18,000	本市経済における観光関連産業のウエイトや雇用の状況、人流の様子等を調査	6
4	"	宿泊施設バリアフリー化推進検討調査	5,000	宿泊施設のバリアフリー化に必要となる経費の一部を助成する制度の創設に向けた、検討調査を実施	7
5	"	観光デジタルマップの作成	19,000	利用者個人の興味や関心に合わせた訪問地候補の提案機能を搭載した観光デジタルマップを作成	7
6	"	展示会を活用した産学連携促進事業	6,000	展示会会場内に、学術関係者と展示会関係者等が相互交流する場の設置等	8
7	"	名古屋城観覧環境の整備	8,000	多様な来場者にとって分かりやすく快適な観覧環境を整備するための調査等を実施	12
8	"	名古屋城重要文化財建造物等保存活用計画の策定調査	15,087	重要文化財等建造物を将来にわたって適切に保存活用していくための計画策定に向けた調査を実施	12

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
9	新規	名古屋城園路改修計画の策定調査	千円 5,700	老朽化した園路のバリアフリー化に向けて、改修計画策定のための調査を実施	12
10	〃	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	179,554	指定管理者に対し、光熱費等の高騰分を支援	—
11	拡充	御岳休暇村の活用検討	6,500	開設50周年記念式典やキャンプ場等の活用検討、認知度向上PR事業等を実施	10
12	〃	金山南ビル美術館棟利活用検討調査	4,000	短期貸付による暫定利用期限後の利活用策検討に必要な調査を実施	10
13	〃	有松の歴史的建造物利活用事業者支援	債務負担行為 (30,000)	有松地区における歴史的建造物の利活用事業者を公募し、事業の立ち上げを支援	16
14	〃	次期歴史的風致維持向上計画の策定	4,000	歴史的風致の維持向上を図るための次期計画を策定	11
15	〃	揚輝荘整備計画の策定	30,000	老朽化の進む建造物及び庭園の段階的な修復整備に向けた整備計画を策定	11
16	〃	大河ドラマを活用した観光推進	128,000	令和5年大河ドラマの放送を契機とした情報発信、観光誘客を実施	6
17	〃	教育旅行誘致推進事業	5,000	教育旅行プログラムの造成やファームツアーを実施	6
18	〃	新たな観光バスルートの試走	6,000	市内南部エリアにおけるバスによる周遊性向上に向けて、観光客のニーズを把握するための試走を実施	7

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
19	拡充	国際展示場第2展示館改築事業者選定準備	千円 38,000	老朽化対策や搬出入動線の改善に向けた第2展示館改築に係る事業者選定準備を実施	9
20	"	名古屋城天守閣閉館中の魅力向上事業	109,000	天守閣閉館中の魅力向上に資する民間事業者と連携した催事等	12
21	"	名古屋城水堀における舟運事業	15,000	事業計画の作成や船着場の設計、市民等を対象とした社会実験等を実施	12
22	"	金シャチ横丁第二期整備	97,000	博物館基本計画の策定や芝居小屋風多目的施設の設計及び指定管理者選定支援を実施	13
23	継続	市民会館改築に係る検討調査	8,000	地下鉄金山駅から市民会館につながる地下連絡通路のバリアフリー化に係る調査検討を実施	10
24	"	地域日本語教育体制づくり推進事業	23,000	日本語教育が必要な外国人市民が日常生活に必要な日本語を習得し、円滑に生活できるよう、日本語教育の体制づくりを推進	8
25	"	ウクライナ避難民の支援	10,000	ウクライナ避難民に対する支援として、個別相談・同行通訳や支援登録窓口の運営等を実施	8
26	"	世界コスプレサミットにおける新型コロナウイルス感染症対策	8,000	イベント会場における感染症対策及びオンライン配信の実施に対する支援	6

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
27	継続	にっぽんど真ん中祭りにおける新型コロナウイルス感染症対策	千円 8,000	イベント会場における感染症対策及びオンライン配信の実施に対する支援	6
28	"	新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造成支援事業	15,000	地域の異業種での連携を通じた、観光コンテンツの開発や新たな旅行商品の造成を支援	6
29	"	観光案内におけるデジタル技術導入検討調査	2,500	デジタル技術を活用した観光案内サービスの導入検討調査を実施	7
30	"	M I C E 開催支援事業	33,000	主催者の感染症対策に係る経費や国内会議開催を支援	8
31	"	名古屋城西の丸御蔵城宝館の外構整備	138,000	地下遺構の発掘調査や蔵跡の平面表示等を実施	12
32	"	名古屋城天守閣の整備	199,525	天守閣の整備に係る実施設計、設計監理等支援業務委託、石垣保存対策等を実施	15

令和 5 年度当初予算の概要（防災危機管理局）

当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
1	新規	次期災害対策実施計画の策定	千円 2,455	現行計画の計画期間満了に伴い、本市の災害対策を総合的かつ計画的に推進するため、次期災害対策実施計画を策定	3
2	"	帰宅困難者向け退避施設の開設・運営支援	5,860	退避施設の汎用的な開設・運営マニュアルのひな形を作成し、施設ごとのマニュアル作成を支援するとともに、必要な資器材をまとめたキットを配付	5
3	拡充	想定し得る最大規模の風水害に係る対応方針の策定等	28,000	想定し得る最大規模の風水害に係る被害想定等を踏まえた対応方針を策定するほか、市民に適切な避難行動を促すため、風水害リスクシナリオ等を活用した啓発ツールを作成	4
4	"	防災人材育成の推進	18,200	家庭の防災リーダーとして家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもたちを育成し、認定する制度を創設	4
5	"	災害対策本部の機能強化に係るシステムの拡充	20,579	災害情報を一元化・可視化し、災害対応をより迅速かつ効果的に行うため、災害対応用GIS（地理情報システム）の機能を拡充	4

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
6	拡充	個別避難計画作成モデル事業	千円 50,000	関係局区と連携を図りながらモデル事業を実施し、避難行動要支援者ごとに避難支援等を実施するための計画を作成する仕組みを確立	4
7	〃	感震ブレーカー設置助成	34,500	住宅の所有者または居住者を対象に感震ブレーカー（分電盤タイプ）の設置費用の一部を助成するとともに、主な木造住宅密集地域については、新たに感震ブレーカー（簡易タイプ）の設置費用を助成	5
8	〃	総合水防訓練及び総合防災訓練における熱中症対策の強化	6,411	各区で実施する各区総合水防訓練及び各区総合防災訓練における参加者への熱中症対策を強化	5
9	〃	港防災センター展示等更新の設計	40,000	展示等の更新について令和4年度に検討した結果を踏まえ、展示等更新の設計を実施 5年度 設計 6年度～ 更新	5
10	継続	職員の災害対応能力向上に係る研修・訓練の充実	4,900	第三者機関等を活用し、職員向け防災研修及び市災害対策本部運営訓練の内容を充実	4
11	〃	新型コロナウイルス感染症対策に係る指定避難所衛生用品等の備蓄	3,180	感染症対策のための衛生用品等の備蓄を継続するため、保管先の備蓄倉庫を借上げ	5

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
12	継続	地域防災活動における新たな担い手の確保及び担い手の育成	千円 7,408	地域防災活動の新たな担い手の確保の推進及び災害対策委員や自主防災組織に対する育成・活動支援に係る取り組みを充実	4
13	〃	複合災害対応の検討	9,751	巨大地震と風水害による被害が同時又は時間差をもって発生すること等を想定した複合災害発生時の本市の災害対応について、有識者の意見等を踏まえ検討を実施	5
14	〃	被災地域への支援、交流事業	45,659	陸前高田市の復興のため、引き続き職員派遣を行うとともに、友好都市としての両市の交流関係をより一層発展させるための事業を実施	6
15	〃	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	28,625	新型コロナウイルス感染症対策に関する普及啓発及び感染症対策等を強力に推進していくため、引き続き必要な組織体制を強化	-
16	〃	新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	10,000	新型コロナウイルス感染症に関する情報の普及啓発等を実施	5

令和5年度当初予算及び関連議案の概要（住宅都市局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
1	新規	盛土規制法に基づく基礎調査	千円 45,000	規制区域の見直し及び既存盛土確認のための基礎調査	6
2	新規	多数の者が利用する建築物の耐震改修助成	14,000	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、階数及び床面積が一定規模以上の建築物の耐震改修費用等の一部を助成	19
3	新規	名駅南まちづくり方針の策定	8,000	リニア中央新幹線開業後を見据えた名駅南の将来像等を示すまちづくり方針を検討	4
4	新規	熱田神宮周辺まちづくりの推進	26,000	地域関係者とともに熱田神宮周辺におけるまちの将来像や活動方針の取りまとめを実施	5
5	新規	ウォーカブル戦略の策定	3,000	官民連携まちづくりの基本方針等を示すウォーカブル戦略の策定等	4
6	新規	既存住宅のZEH化促進補助	6,132	住宅金融支援機構のZEH水準を満たすリフォームへの融資に対する利子補給等	17
7	新規	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	25,900	本市施設の運営を担う指定管理者等に対し、光熱費等の高騰分を支援	8、 9、 11
8	拡充	金山駅周辺まちづくりの推進	61,000	金山地区の賑わいあふれるまちの形成に向けた事業化検討等	4
9	拡充	拠点市街地等における沿道・界限活性化の推進	47,731	ウォーカブルで魅力的な沿道・界限を目指す区域において既存建物群や公開空地等のリノベーション等を行うまちづくり団体等を支援	4
10	拡充	中川運河再生計画の推進	33,920	中川運河再生に向けた官民連携まちづくりの新たな仕組みの検討及び松重閘門再生に向けた検討等	4

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
11	拡充	民間活力による公営住宅の整備	28,000	P F I 法に基づく、民間活力を活用した公営住宅の整備	15
12	拡充	分譲マンションの適切な維持管理等の支援	59,990	分譲マンションの管理状況届出制度、管理状況に応じた助言や支援及び再生の円滑化に向けた支援等を実施	17
13	拡充	新たな路面公共交通システムの導入準備	99,120	都心の回遊性や賑わいの向上を図るための新たな路面公共交通システムの事業化に向けた乗降・待合空間の設計等	5
14	拡充	ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討	231,000	自動運転バスを活用した輸送システムの検討	5
15	継続	民間木造住宅の無料耐震診断	56,640	新耐震設計基準の施行前に着工された木造住宅の無料耐震診断を実施	18
16	継続	民間木造住宅の耐震改修助成	146,250	新耐震設計基準の施行前に着工された木造住宅の耐震改修費用等の一部を助成	18
17	継続	民間非木造住宅の耐震診断助成	20,000	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断費用の一部を助成	18
18	継続	民間非木造住宅の耐震改修助成	41,000	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震改修費用等の一部を助成	18
19	継続	民間ブロック塀等撤去助成	14,300	道路に面する高さ1 m以上の民間ブロック塀等の撤去費用の一部を助成	18
20	継続	要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成	109,500	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模な建築物の耐震改修費用等の一部を助成	19

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
21	継続	要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成	129,000	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、愛知県により診断を義務付けられた沿道建築物等の耐震改修費用等の一部を助成	19
22	継続	木造住宅密集地域改善助成	18,800	木造住宅密集地域において、老朽木造住宅の除却など、防災性向上に係る費用の一部を助成	5
23	継続	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	1,078,875	名古屋駅ターミナル機能の強化に向けた駅前広場周辺の再整備等の検討・設計・工事等、リニア駅周辺の面的整備の検討	8
24	継続	ささしまライブ 24 地区の整備	570,846	土地地区画整理事業の実施、笹島線（東側区間）の整備等	8
25	継続	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	499,797	久屋大通南エリアの事業化に向けた検討及び北エリア・テレビ塔エリア・オアシス 21 の管理運営等	8
26	継続	アジア・アジアパラ競技大会選手村後利用基盤整備	1,662,092	アジア・アジアパラ競技大会選手村後利用に向けた雨水貯留施設の整備等	9
27	継続	中志段味地区の整備	593,140	中志段味特定土地地区画整理事業の再建支援等	9
28	継続	志段味地区特定土地地区画整理事業	236,692	道路築造に要する費用の一部を補助	10
29	継続	茶屋新田地区土地地区画整理事業	213,712	公園整備に要する費用の一部を補助	10
30	継続	名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立体交差事業の推進	78,000	連続立体交差事業に係る鉄道設計等	5
31	継続	柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりの検討	12,000	名古屋駅周辺地区の魅力向上を図るため、地下鉄新駅の設置可能性について検討するとともに柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりを推進	4

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
32	継続	中川運河における水上交通の推進等	80,936	都心部とみなとエリアの回遊性向上に向けた、ささしまライブ24地区から金城ふ頭地区までの水上交通の運航等	4
33	継続	堀川における水上交通の活性化	34,000	堀川における水上交通の運航拡充に向けた課題への対応等の検討	4
34	継続	新型コロナウイルス感染症対策ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助	303,000	新型コロナウイルス感染症の影響による旅客運輸収入の減少等を踏まえ、設備改修費等を補助	5
35	継続	民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化	125,139	居住支援の促進を図るため、住宅確保要配慮者を受け入れる民間賃貸住宅の大家等への支援	17
36	継続	市営住宅ふれあい創出事業	46,235	高齢者世帯を対象に、自治会や福祉部局等と連携して見守り支援を実施するとともに、地域活動への参加を支援	13
37	継続	名古屋高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	3,100,000	名古屋高速道路公社が実施する有料道路事業に対して、出資金及び建設資金貸付金を支出	10
38	継続	名古屋港管理組合負担金	3,167,963	港湾施設整備等に対する負担金 県市同額	11
39	継続	金城ふ頭開発に伴う交通対策	60,000	金城ふ頭地区の開発に伴う交通状況の変化に必要な交通対策の実施	9
40	継続	市設建築物の機能保全改修	4,467,261	市設建築物のうち一般施設について長寿命化を図るための部位・設備単位の修繕・更新	21
41	継続	鳴海駅前市街地再開発事業	22,673	調査設計等	24

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要
名古屋市建築基準法施行条例及び名古屋市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について (第29号議案)	(1) 趣旨 建築基準法及び建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部改正に伴い、規定を整備するもの (2) 概要 ア 高さ制限に係る特例許可制度が創設されたことに伴う、許可申請手数料の追加 等 イ 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定において、住宅の簡素な評価方法が創設されたことに伴う、手数料の追加 等 ウ その他規定の整備 (3) 施行期日 令和5年4月1日（ただし、一部の規定は、公布の日）
名古屋市営住宅条例の一部改正について (第30号議案)	(1) 趣旨 個人情報の保護に関する法律の改正等に伴い、規定の整理等を行うもの (2) 改正内容 ア 個人情報の定義等に関する規定の整理 イ 入居者の資格に関する規定の見直し ウ 敷金に関する規定の整理 エ 市営住宅の公用開始（菊元荘・西区）に伴う別表の改正 (3) 施行期日 令和5年4月1日（ただし、一部の規定は、公布の日又は別に規則で定める日）

件 名	概 要				
名古屋市定住促進住宅条例の一部改正について (第31号議案)	(1) 趣旨 個人情報の保護に関する法律の改正等に伴い、規定の整理等を行うもの (2) 改正内容 ア 個人情報の定義等に関する規定の整理 イ 入居者の資格に関する規定の整理 ウ 敷金に関する規定の見直し (3) 施行期日 令和5年4月1日(ただし、一部の規定は、令和5年9月1日)				
名古屋高速道路公社の基本財産の額の変更について (第32号議案)	地方道路公社法の規定により、名古屋高速道路公社の基本財産の額の増加を伴う定款変更に対し、議会の議決を経て同意しようとするもの 名古屋高速道路公社定款中基本財産の額 <table> <tr> <th>変更前</th><th>変更後</th></tr> <tr> <td> 3,213億8,300万円 〔 名古屋市出資額 〕 1,606億9,150万円 </td><td> 3,232億4,300万円 〔 名古屋市出資額 〕 1,616億2,150万円 </td></tr> </table>	変更前	変更後	3,213億8,300万円 〔 名古屋市出資額 〕 1,606億9,150万円	3,232億4,300万円 〔 名古屋市出資額 〕 1,616億2,150万円
変更前	変更後				
3,213億8,300万円 〔 名古屋市出資額 〕 1,606億9,150万円	3,232億4,300万円 〔 名古屋市出資額 〕 1,616億2,150万円				

令和 5年度当初予算及び関連議案の概要（消防局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
1	新規	南消防署リニューアル改修の基本調査	千円 7,300	南消防署のリニューアル改修の基本調査 5年度 基本調査 6年度 設計 7～9年度 工事	9
2	〃	千種消防署メンテナンス改修の設計	7,000	千種消防署のメンテナンス改修の設計 5年度 設計 6～7年度 工事	9
3	〃	南陽出張所移転改築の設計	債務負担 15,000	港区役所南陽支所等との複合庁舎とする南陽出張所の移転改築の設計 5年度 調査・測量 5～6年度 新庁舎設計	13
4	〃	消防救急デジタル無線の更新の基本調査	23,100	消防救急デジタル無線を更新するための基本調査 5年度 基本調査 6年度 電波伝搬調査 7年度 実施設計 8～9年度 整備	11
5	〃	消防団詰所の整備	417,077	消防団詰所の基本調査 8カ所 消防団詰所の改築 8カ所	10

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
6	拡充	応急手当普及指導員の増員	千円 3,977	応急手当研修センターの応急手当普及指導員を増員し、ウィズコロナ時代に即した講習体制の充実等を図る	12
7	〃	消防職員のメンタルヘルス対策の強化	3,910	臨床心理士又は公認心理師を採用し、職員の惨事ストレスケア等の実施体制の強化を図る	12
8	〃	救命ボートの購入	25,735	最大規模（L2）災害対策用救命ボート 消防隊 追加配置 33艇 消防団 新規配置 28艇 更新 47艇	10
9	継続	中川消防署増築及びリニューアル改修の設計	40,090	中川消防署のリニューアル改修の設計 5年度 設計 6～8年度 工事	8

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
10	継続	出張所リニューアル改修	千円 231,990	出張所のリニューアル改修の 基本調査、設計及び改修 基本調査 東築地出張所 大森出張所 設計 押切出張所 星崎出張所 改修 吹上出張所 白金出張所	8,9
11	"	指令管制システムの更新に伴う庁舎改修等	141,500	指令管制システムの更新に伴う防災指令センター等の改修工事 4年度 実施設計 5～7年度 改修工事	11
12	"	消防車両の購入	1,506,357	更新 救急車 8両 タンク車 20両 はしご車 1両 救助車 2両 輸送車 8両 指揮車 1両 新規配置 救急車 2両	10
13	"	消防団車両の購入	127,015	消防団車両 15両	10

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
14	継続	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業	千円 347,000	各世帯を訪問し、防災用品を配付することにより、家庭における防災対策を強化、地域防災力の向上を図る	4
15	〃	家具転倒防止ボランティアの養成及び派遣事業	10,000	家具の転倒防止対策が困難な世帯を支援するため、地域において家具転倒防止ボランティアの養成及び派遣を実施	4
16	開設	消防団詰所(8カ所)		消防団詰所の改築 北 区 川中学区 大杉学区 中村区 柳学区 中 区 平和学区 瑞穂区 高田学区 港 区 高木学区 南 区 宝南学区 緑 区 滝ノ水学区	10

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要
名古屋市消防関係事務 手数料条例の一部改正 について (第33号議案)	(1) 概 要 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律による液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の一部改正に伴い、規定を整備するもの。 (2) 改正内容 液化石油ガスの販売事業に係る登録等に係る手数料を新設するもの。 (3) 施行期日 令和 5年 4月 1日

